

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		(単位：千円)											
その他		会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
小事業	長期債元金償還経費	中事業	010010 長期債元金償還経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
住宅新築資金等貸付金特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金						860	償還金利子及び割引料	860	2,110		
								事業費計		860	2,110		
事業概要		住宅新築資金等貸付金特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 住宅新築資金等貸付金特別会計 市債残高 平成24年度末 39,816 千円 平成25年度末 32,117 千円 平成26年度末 24,965 千円 平成27年度末 19,744 千円 平成28年度末 12,910 千円 平成29年度末 7,385 千円 平成30年度末 2,970 千円											
		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)	財 源 の 内 容								
事業費		4,415	2,110	860	財源内訳								
財源内訳	特定財源	4,415	2,110	860	国庫支出金								
	一般財源	0	0	0	県支出金								
					地方債								
					その他	回収管理組合返戻金				860	2,110		
					一般財源					0	0		

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	住宅新築資金等回収事務経費	会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	10	住宅新築資金等貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費		
		中事業	010015 住宅新築資金等回収事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
住宅新築資金等貸付金の回収業務を行うことを目的とする。		住宅新築資金等貸付金回収管理組合事務費負担金										6,893	負担金補助及び交付金	6,893	6,775
事業概要		住宅新築資金等貸付金の回収については管理組合に任せているため、組合に対して事務費負担金の予算を計上する。													
これまでの取組内容															
事務費負担金については、奈良県内の各市町村の残債権額割合に応じて算出している。															
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		元利金返戻金										6,893	6,775		
		一般財源										0	0		
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)											
		6,540	6,775	6,893											
財源内訳	特定財源	6,540	6,775	6,893											
	一般財源	0	0	0											

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	国民健康保険運営事務経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費					
		中事業	010010 国民健康保険運営事務経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算				
国民健康保険事業に必要な事務的経費 被保険者証の作成・各被保険者への発送など国民健康保険事業の円滑な運営に不可欠な業務を行う。また国保事業の要である国保連に手数料を支払い、膨大なレセプト(診療記録)の処理を行っている。		パンフレット翻訳協力者謝礼										60	報償費	60	0			
		窓口会計年度任用職員社会保険料										348	社会保険料	348	327			
		会計年度任用職員報酬 (4人)										4,566	報酬	4,566	0			
		窓口会計年度任用職員期末手当										348	期末手当	348	0			
		会計年度任用職員費用弁償										537	旅費	651	114			
		国保連合会会議・研修会 (橿原市) ほか3件										114						
		事業概要		国民健康保険事務提要ほか法令追録代等消耗品										1,200	消耗品費	1,200	1,200	
		国民健康保険事業の事務的経費 国保県単位化(平成30年度)後の国保制度維持にあたり、奈良県国保連合会に共同事業やシステム運用にかかる負担金、手数料を支払う。		国保証一括発送用連続帳票、保険証カードケース、封筒他										3,866	印刷製本費	5,792	5,216	
				その他印刷製本費										1,926				
				保険証更新簡易書留郵送料他										22,500	通信運搬費	22,500	22,000	
証明手数料										4	手数料	48,377	47,997					
レセプトデータ処理手数料										26,163								
情報集約システム手数料										22,210								
これまでの取組内容				国保年金システムソフト年間保守委託										220	委託料	220	218	
郵送料について、内容物などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。 時間外勤務の縮減を図りつつ、膨大な給付事務を処理するため、会計年度任用職員を継続して雇用する。				国保総合システム保険者端末使用料										335	使用料及び賃借料	739	700	
				レジスター賃借料										404				
				国保総合システム開発負担金										8,400	負担金補助及び交付金	33,265	31,673	
		保険給付適正化共同事業負担金										12,571						
		国保データベースシステム負担金										4,620						
		国保総合システム負担金										4,216						
		その他負担金										3,458						
														118,066	114,745			
				財 源 の 内 容														
				財源内訳														
		国庫支出金																
		県支出金	保険者努力支援分特別交付金 12,600 保険調整交付金分特別交付金 4,942										17,542	14,023				
		事業費	平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	地方債												
財源内訳	特定財源	100,857	114,745	118,066	その他													
	一般財源	19,193	14,023	17,542	一般財源													
		81,664	100,722	100,524											100,524	100,722		

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 新規的		(単位：千円)													
小事業	国民健康保険運営事務経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業	010010 国民健康保険運営事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>【国民健康保険システムRPA適用開発】 国民健康保険システムへデータベースや他システム・ソフトウェアからの入力作業等へRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を適応させる。人力作業からRPAによるロボット作業への効率化を行い、所要時間の短縮並びに正確性の確保により、市民サービスの向上を図る。</p>		<p style="text-align: center;">国民健康保険システムRPA適用開発</p>										1,600	委託料	1,600	
事業概要		<p>【国民健康保険システムRPA適用開発】 令和元年度に実施した、計画、業務整理、開発、テストを参考に、開発費用が安価な業者にRPAのロボット開発を委託する。</p>													
これまでの取組内容		<p>令和元年度に以下の業務について、RPAの適用を行った。 ・口座登録作業 ・保険診療明細データの修正業務</p>													
												事業費計	1,600	0	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		事業費	平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	地方債									
				0	1,600										
財源内訳	特定財源				その他										
	一般財源				一般財源						1,600	0			
				0	1,600							1,600	0		

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分 新規的		(単位：千円)											
小事業	国民健康保険制度改正システム改修経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	010010	国民健康保険運営事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
医療保険の被保険者資格情報を個人単位化した上で、国保中央会と社会保険診療報酬支払基金が資格情報を一元管理し、マイナンバーカードまたは個人単位の被保険者番号を使った医療機関窓口でのオンラインによる資格確認を可能とすることで、資格管理のさらなる適正化と効率化を図る。令和3年度から全国的に本格運用される予定であり、これに向けて国民健康保険システムを改修する。		被保険者番号個人単位化にかかるシステム改修							39,000	委託料	39,000	51,000	
									事業費計	39,000	51,000		
事業概要		【被保険者番号個人単位化にかかるシステム改修】 医療保険の被保険者資格情報を個人単位化した上で、国保中央会と社会保険診療報酬支払基金が資格情報を一元管理し、マイナンバーカードまたは個人単位の被保険者番号を使った医療機関窓口でのオンラインによる資格確認を可能とする政府方針に従い、インターフェースや画面、帳票などシステム全般に渡る改修を行う。 被保険者証に記載の個人単位の番号を使って受診時に資格をオンラインで確認できる仕組みを整備することにより、資格管理のさらなる適正化・効率化を図る。											
これまでの取組内容		令和元年度は国及び県から通知のあった以下の制度改正に合わせるために、国保年金システムを改修した。 ○被保険者番号個人単位化にかかるシステム改修 ○被保険者の資格管理の更なる効率化・適正化を図るための自庁システムの改修 ○データ標準レイアウト改版に係るシステム改修 ○応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直しに伴うシステム改修 ○福祉医療制度における現物給付方式導入にかかるシステム改修											
		財源内訳							財 源 の 内 容				
		国庫支出金							社会保障税番号制度システム整備費補助金				
		県支出金											
		平成30 (決算)							令和元 (予算)				
		令和2 (予算案)											
事業費		11,930							51,000				
財源内訳		11,930							38,000				
特定財源		0							13,000				
一般財源													
									0				
									13,000				

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		(単位：千円)	
その他			
小事業	国民健康保険団体連合会経費	会計	22 国民健康保険特別会計
		款	10 総務費
		項	10 総務管理費
		目	15 連合会負担金
		中事業	010010 国民健康保険団体連合会経費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎	
奈良県国民健康保険団体連合会は、県内の国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進を図るために国保法に基づき設立された公法人で、各保険者で応分の負担金を負担することにより、診療報酬の審査支払、共同事業など国保保険者の多岐にわたる事務処理を行う。		奈良県国民健康保険団体連合会負担金（79,500人）	14,036
		被保険者割（50,000人以上）	400
事業概要		節（細節）	金 額
県内の保険者が共通してその目的達成のために設立された奈良県国民健康保険団体連合会へ支払う負担金		負担金補助及び交付金	14,436
		事業費計	15,028
これまでの取組内容		前年度予算	
県内保険者と共同して国民健康保険に関する様々な事項について取り組んでいる。			15,028
		財 源 の 内 容	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	14,436
			15,028
事業費		平成30（決算）	令和元（予算）
		15,629	15,028
		令和2（予算案）	14,436
財源内訳			
特定財源			
一般財源		15,629	15,028
		14,436	15,028

令和2年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分 その他

(単位：千円)

事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	財源内訳	財源の内容		金額	前年度予算
事業費		38,277	41,004	42,499	地方債				
財源内訳	特定財源	598	1,673	514	その他	証明手数料 120 一般被保険者延滞金 100		220	220
	一般財源	37,679	39,331	41,985	一般財源			41,985	39,331
事業費					財源内訳				
					国庫支出金				
					県支出金	保険調整交付金分特別交付金		294	1,453
事業費					事業費計			42,499	41,004
事業目的及び必要性	国民健康保険加入者に対して、保険料の賦課及び徴収を行う。				積算基礎	節(細節)	金額	前年度予算	
事業概要	国民健康保険料の賦課及び徴収を行い、国保事業に要する費用に充てる経費				保険料調査・徴収事務研修会出席旅費	旅費	9	9	9
					国民健康保険事務執行文具 ほか	消耗品費	744	744	744
					督促状	印刷製本費	770	8,623	8,280
					国民健康保険料通知書		4,153		
					国民健康保険料通知書(口座振替)		891		
					パンフレット印刷費		457		
					その他各種帳票等印刷		2,352		
					裁断機・ファクシミリ・パソコン等備品修繕料	修繕料	40	40	40
					催告書	通信運搬費	2,436	21,500	20,500
					更正決定通知書		2,604		
					督促状		11,760		
					その他各郵送料		4,700		
					口座振替手数料	手数料	2,500	11,583	11,431
					国民健康保険料収納手数料		9,078		
					取引履歴証明等発行手数料		5		

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	国民健康保険料収納率向上対策事業	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費
		中事業		010015 国民健康保険料収納率向上対策経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険料の収納率を向上させる。また、奈良県及び国保連合会との共同で、口座振替業務について、マルチペイメントネットワークシステムを活用し、受付サービスの手続を簡素化、迅速化することにより、口座登録が瞬時に実施することができ、収納事務を効果的・効率的に実施することができる。		口座振替申込書 (収納率向上対策用) 等事務用紙等印刷費								528	印刷製本費	1,284	1,929
		口座振替勧奨広報								500			
		所得調査票関連								256			
		口座振替啓発用チラシ送付								1,764	通信運搬費	1,960	2,000
		所得調査票送付								196			
		国民健康保険収納会計年度任用職員報酬 (5人)								8,010	報酬	24,404	10,284
		窓口納付相談会計年度任用職員報酬 (9人)								14,418			
		収納率向上対策事務補助会計年度任用職員報酬 (2人)								1,976			
		会計年度任用職員期末手当								4,860	期末手当	4,860	0
		国民健康保険収納会計年度任用職員費用弁償								738	旅費	2,355	0
窓口納付相談会計年度任用職員費用弁償								1,329					
収納率向上対策事務補助会計年度任用職員費用弁償								288					
収納会計年度任用職員社会保険料								2,386	社会保険料	5,429	4,000		
窓口納付相談会計年度任用職員社会保険料								3,043					
口座振替勧奨広告								1,300	広告料	1,300	0		
子ども・子育て拠出金 (14人)								135	負担金補助及び交付金	245	200		
マルチペイメントサービス推進協議会年会費								110					
口座振替登録手数料								875	手数料	875	3,477		
口座振替登録通信機器使用料								280	使用料及び賃借料	280	140		
									その他の経費		29,776		
									事業費計	42,992	51,806		
財源内訳		財 源 の 内 容											
国庫支出金													
県支出金		保険調整交付金分特別交付金											
										1,800	9,000		
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)									
		29,556	51,806	42,992									
財源内訳		地方債											
特定財源													
		70	9,100	3,165	その他								
										国民健康保険団体連合会補助金 1,265			
										雇用保険被保険者立替保険料収入 100		1,365	100
一般財源		一般財源											
		29,486	42,706	39,827									
										39,827	42,706		

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)																						
小事業	国民健康保険運営協議会経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	20	運営協議会費	目	10	運営協議会費											
		中事業	010010 国民健康保険運営協議会経費																					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算										
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。												報酬	630	630										
												旅費	39	39										
												消耗品費	3	3										
												通信運搬費	9	9										
												使用料及び賃借料	5	5										
												負担金補助及び交付金	20	20										
事業概要												事業費計	706	706										
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されている協議会に要する経費												財源内訳	財 源 の 内 容											
												国庫支出金												
												県支出金												
												地方債												
これまでの取組内容		年間2回（8月及び2月）開催している。										国庫支出金												
年間2回（8月及び2月）開催している。																						県支出金	706	706
																						地方債		
																						その他		
事業費		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）											一般財源	0	0							
財源内訳															一般財源	0	0							
															一般財源	0	0							

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	一般被保険者療養給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	10	一般被保険者療養給付費	
		中事業	010010 一般被保険者療養給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算
一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払い		一般被保険者療養給付費 21,870,000										負担金補助及び交付金	21,870,000	22,100,000
事業概要		一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払いに要する経費（費用額の7割）及び入院時食事療養に要する経費												
これまでの取組内容		一般被保険者療養給付費 平成26年度 21,236,038千円 平成27年度 21,966,082千円 平成28年度 21,455,921千円 平成29年度 21,363,152千円 平成30年度 20,911,181千円												
												事業費計	21,870,000	22,100,000
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金	保険給付費等普通交付金										21,808,000	22,038,000
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)										
		20,911,181	22,100,000	21,870,000										
財源内訳	特定財源	20,911,181	22,100,000	21,870,000	その他	一般被保険者第三者納付金 42,000 一般被保険者返納金 20,000					62,000	62,000		
	一般財源	0	0	0	一般財源						0	0		

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	退職被保険者等療養給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	15	退職被保険者等療養給付費
		中事業	010010 退職被保険者等療養給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
退職被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払い		退職被保険者療養給付費								負担金補助及び交付金	108,000	168,000	
事業概要		退職被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払いに要する経費（費用額の7割）及び入院時食事療養に要する経費 なお、退職者医療制度は平成19年度をもって廃止されたが、拠出金の負担は令和8年度まで継続する予定である。											
これまでの取組内容		退職被保険者療養給付費 平成26年度 801,956千円 平成27年度 725,817千円 平成28年度 467,985千円 平成29年度 239,582千円 平成30年度 97,713千円											
										事業費計	108,000	168,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金	保険給付費等普通交付金								107,699	167,699	
事業費		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）									
		97,768	168,000	108,000									
財源内訳	特定財源	97,768	168,000	108,000	その他	退職被保険者等延滞金 1		退職被保険者等第三者納付金 200		301	301		
	一般財源	0	0	0	一般財源	退職被保険者等返納金 100				0	0		

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	一般被保険者高額療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	20	一般被保険者高額療養費
		中事業	010010 一般被保険者高額療養費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
自己負担額を超える額を高額療養費として保険者が支給することにより、医療機関を受診した際の被保険者の一部負担を軽減する。		一般被保険者高額療養費 3,317,000							負担金補助及び交付金	3,317,000	3,256,000		
										事業費計	3,317,000	3,256,000	
事業概要		一般被保険者にかかる高額療養費の支払いに要する経費											
これまでの取組内容		一般被保険者高額療養費 平成26年度 2,502,705千円 平成27年度 2,796,171千円 平成28年度 2,861,569千円 平成29年度 2,848,630千円 平成30年度 2,831,935千円											
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金	保険給付費等普通交付金									3,317,000	3,256,000
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)									
		2,831,935	3,256,000	3,317,000									
財源内訳	特定財源	2,831,935	3,256,000	3,317,000									
	一般財源	0	0	0								0	0

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		(単位：千円)	
その他			
小事業	退職被保険者等高額療養費給付経費	会計	22 国民健康保険特別会計
		款	15 保険給付費
		項	10 給付諸費
		目	25 退職被保険者等高額療養費
		中事業	010010 退職被保険者等高額療養費給付経費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎	節 (細節)
自己負担額を超える額を高額療養費として保険者が支給することにより、医療機関を受診した際の被保険者の一部負担を軽減する。		金額	前年度予算
		金額	前年度予算
		退職被保険者高額療養費	18,000
		負担金補助及び交付金	18,000
		32,000	32,000
事業概要			
退職被保険者にかかる高額療養費の支払いに要する経費 なお、退職者医療制度は平成19年度をもって廃止されたが、拠出金の負担は令和8年度まで継続する予定である。			
これまでの取組内容			
退職被保険者高額療養費			
平成26年度 124,747千円 平成27年度 130,978千円 平成28年度 83,690千円 平成29年度 43,759千円 平成30年度 18,804千円			
		事業費計	18,000
		32,000	32,000
財源内訳		財 源 の 内 容	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
		18,000	32,000
		18,000	32,000
		0	0
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)
		令和2 (予算案)	令和2 (予算案)
		18,804	32,000
		18,804	32,000
		0	0
財源内訳			
		特定財源	18,804
		一般財源	0

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)																	
小事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費			会計	22	国民健康保険特別会計		款	15	保険給付費		項	10	給付諸費		目	26	一般被保険者高額介護合算療養費			
				中事業	010010 一般被保険者高額介護合算療養費給付経費																
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算					
医療費が高額となった世帯に介護保険の受給者がいる場合において、医療だけでなく、介護に要する費用も加味して、被保険者負担を軽減する。				一般被保険者高額介護合算療養費 8,000										負担金補助及び交付金	8,000	8,000					
														事業費計		8,000	8,000				
事業概要				国民健康保険と介護保険の自己負担限度額をそれぞれ適用した後の自己負担額の合算が、合算した場合の限度額を超えると、申請によりその超えた分を支給する。																	
これまでの取組内容																					
一般被保険者高額介護合算療養費 平成26年度 1,484千円 平成27年度 2,095千円 平成28年度 2,101千円 平成29年度 2,339千円 平成30年度 2,726千円																					
				財源内訳	財 源 の 内 容																
				国庫支出金																	
				県支出金	保険給付費等普通交付金										8,000	8,000					
事業費				平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)															
				2,726	8,000	8,000	地方債														
財源内訳				特定財源			2,726	8,000	8,000	その他											
				一般財源			0	0	0	一般財源										0	0

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)																
小事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	28	<small>退職被保険者等高額介護合算療養費</small>					
		中事業	010010 退職被保険者等高額介護合算療養費給付経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																
医療費が高額となった世帯に介護保険の受給者がいる場合において、医療だけでなく、介護に要する費用も加味して、被保険者負担を軽減する。 国民健康保険と介護保険の自己負担限度額をそれぞれ適用した後の自己負担額の合算が、合算した場合の限度額を超えると、申請によりその超えた分を支給する。 なお、退職者医療制度は平成19年度をもって廃止されたが、拠出金の負担は令和8年度まで継続する予定である。		退職被保険者等高額介護合算療養費	500	節(細節)	負担金補助及び交付金	500	1,000											
		事業費計		500	1,000													
これまでの取組内容		財 源 の 内 容																
退職被保険者高額介護合算療養費 平成26年度 110千円 平成27年度 105千円 平成28年度 84千円 平成29年度 0千円 平成30年度 70千円		国庫支出金																
		県支出金	保険給付費等普通交付金															
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)														
		70	1,000	500														
財源内訳	特定財源	70	1,000	500														
	一般財源	0	0	0														
						一般財源												
								0										
								0										

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		(単位：千円)	
その他			
小事業	一般被保険者療養費給付経費	会計	22 国民健康保険特別会計
		款	15 保険給付費
		項	10 給付諸費
		目	30 一般被保険者療養費
		中事業	010010 一般被保険者療養費給付経費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎	
一般被保険者にかかる療養費の支払い		一般被保険者療養費	300,000
		節(細節)	負担金補助及び交付金
		金 額	300,000
		前年度予算	300,000
事業概要			
一般被保険者にかかる療養費の支払いに要する経費 被保険者証の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合 や、コルセット等の治療用器具代、あんま、はり、きゅう、マッサージ師の 施術を医師の同意を得て受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合 に、事後において申請により国保世帯主に保険者負担分を支払う。			
これまでの取組内容			
一般被保険者療養費 平成26年度 359,632千円 平成27年度 341,327千円 平成28年度 316,364千円 平成29年度 286,023千円 平成30年度 263,345千円			
		事業費計	300,000
		前年度予算	300,000
		財 源 の 内 容	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	保険給付費等普通交付金
		金額	300,000
		前年度予算	300,000
事業費		平成30(決算)	263,345
		令和元(予算)	300,000
		令和2(予算案)	300,000
財源内訳			
特定財源		263,345	300,000
一般財源		0	0
		地方債	
		その他	
		一般財源	0
		前年度予算	0

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	一般被保険者移送費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費			
		中事業	010015 一般被保険者移送費給付経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
一般被保険者にかかる移送費の支払い		一般被保険者移送費										500	負担金補助及び交付金	500	500	
事業概要		一般被保険者にかかる療養移送費の支払いに要する経費 負傷・疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的・緊急的な必要性があつて移送された場合に、その経済的な出費について補填を行い、必要な医療が受けられることを可能にする。														
これまでの取組内容		一般被保険者移送費給付費 平成26年度 0千円 平成27年度 46千円 平成28年度 13千円 平成29年度 165千円 平成30年度 282千円														
												事業費計	500	500		
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金														
		県支出金	保険給付費等普通交付金										500	500		
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)										地方債		
		282	500	500										その他		
財源内訳	特定財源	282	500	500										一般財源		
	一般財源	0	0	0											0	0

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	退職被保険者等療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	35	退職被保険者等療養費			
		中事業	010010 退職被保険者等療養費給付経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算		
退職被保険者等にかかる療養費の支払い		退職被保険者等療養費										1,200	負担金補助及び交付金	1,200	2,000	
事業概要		退職被保険者等にかかる療養費の支払いに要する経費 被保険者証の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合や、コルセット等の治療用器具代、あんま、はり、きゅう、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合に、事後において申請により国保世帯主に保険者負担分を支払う。 なお、退職者医療制度は平成19年度をもって廃止されたが、拠出金の負担は令和8年度まで継続する予定である。														
これまでの取組内容		退職被保険者療養費														
		平成26年度 12,142千円 平成27年度 9,086千円 平成28年度 7,594千円 平成29年度 3,270千円 平成30年度 1,359千円											事業費計	1,200	2,000	
財源内訳		財 源 の 内 容														
		国庫支出金														
		県支出金														
		保険給付費等普通交付金											1,200	2,000		
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)										地方債		
		1,359	2,000	1,200										その他		
財源内訳	特定財源	1,359	2,000	1,200										一般財源		
	一般財源	0	0	0											0	0

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	退職被保険者等移送費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	35	退職被保険者等療養費
		中事業	010015 退職被保険者等移送費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細 節)	金 額	前年度予算	
退職被保険者等にかかる移送費の支払い		退職被保険者等移送費								100	負担金補助及び交付金	100	100
事業概要		退職被保険者等にかかる療養移送費の支払いに要する経費 負傷・疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的・緊急的な必要性があつて移送された場合に、その経済的な出費について補填を行い、必要な医療が受けられることを可能にする。 なお、退職者医療制度は平成19年度をもって廃止されたが、拠出金の負担は令和8年度まで継続する予定である。											
これまでの取組内容		退職被保険者等移送費給付費											
										事業費計		100	100
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金								保険給付費等普通交付金		100	100
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)									
		0	100	100	地方債								
財源内訳	特定財源				その他								
	一般財源				一般財源								
		0	0	0									

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	40	診療報酬審査支払手数料
		中事業	010010 国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
奈良県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い 各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書（レセプト）の内容審査と医療費の支払事務に対する奈良県国民健康保険団体連合会への手数料		診療報酬審査支払手数料	72,897	療養給付費審査手数料	2,611	療養費審査支払手数料	977	レセプト電算処理システム手数料		節（細節）	手数料	76,485	77,461
		事業費計											76,485
事業概要		各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書（レセプト）の内容審査と医療費の支払事務に要する経費											
これまでの取組内容		診療報酬審査支払手数料											
平成26年度 54,466千円 平成27年度 71,036千円 平成28年度 69,774千円 平成29年度 60,643千円 平成30年度 63,640千円													
事業費		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）									
財源内訳		財 源 の 内 容											
特定財源		63,640	77,461	76,485									
一般財源		0	0	0									
国庫支出金													
県支出金		保険給付費等普通交付金											
地方債													
その他													
一般財源													
												0	0

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	出産育児一時金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金		
		中事業	010010 出産育児一時金経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
被保険者が出産した場合に支給する経費 妊娠4カ月を超える出産に関しては、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。出産及び育児にかかる経費の一部が軽減され、安心して子供を産み育てられる。		出産育児一時金 (240件) 100,800										負担金補助及び交付金	100,800	105,000	
												事業費計	100,800	105,000	
事業概要		被保険者が出産した場合に支給する経費													
これまでの取組内容		出産育児一時金 平成26年度 123,065千円 平成27年度 112,047千円 平成28年度 105,562千円 平成29年度 87,544千円 平成30年度 90,111千円													
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金	保険給付費等普通交付金										33,600	35,000	
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)									地方債		
		90,111	105,000	100,800									その他		
財源内訳	特定財源	30,037	35,000	33,600									一般財源		
	一般財源	60,074	70,000	67,200										67,200	70,000

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	出産育児一時金支払手数料経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金
		中事業	010015 出産育児一時金支払手数料経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
被保険者が出産した場合に出産育児一時金を保険者から医療機関に直接支払うための手数料 被保険者にとって一時的な負担が無くなり、安心して子どもを産み育てられる。		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
		出産育児一時金支払手数料 (240件)								51	手数料	51	53
事業概要		出産育児一時金直接支払制度が開始されたことに伴い、医療機関からの請求書の受理及び医療機関への出産育児一時金支払業務を奈良県国民健康保険団体連合会に委託し、当該処理に係る事務手数料を支払う。											
これまでの取組内容		出産育児一時金支払手数料 平成26年度 57千円 平成27年度 52千円 平成28年度 49千円 平成29年度 42千円 平成30年度 42千円											
										事業費計	51	53	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金	保険給付費等普通交付金										
			51									53	
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)									令和2(予算案)	
		42	53									51	
財源内訳	特定財源	42	53									51	
	一般財源	0	0									0	

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	葬祭費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	50	葬祭費
		中事業		010010		葬祭費給付経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
被保険者が死亡したときに葬儀執行者に対し支払う。		葬祭費負担金(450件) 13,500								負担金補助及び交付金	13,500	13,200	
										事業費計	13,500	13,200	
事業概要		被保険者の死亡により葬儀を執行した者に対して支給する経費											
これまでの取組内容		葬祭費 平成26年度 13,230千円 平成27年度 11,730千円 平成28年度 12,630千円 平成29年度 11,760千円 平成30年度 13,200千円											
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金	保険給付費等普通交付金								13,500	13,200	
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	地方債								
	特定財源	13,200	13,200	13,500	その他								
	一般財源	0	0	0	一般財源							0	0

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	10	医療給付費事業費納付金	目	10	一般被保険者医療給付費事業費納付金
		中事業	010010 一般被保険者医療給付費事業費納付金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るに当たり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため、市町村から徴収する納付金の経費		一般被保険者医療給付費事業費納付金 6,080,000							負担金補助及び交付金	6,080,000	6,120,000		
										事業費計	6,080,000	6,120,000	
事業概要		奈良県全体の医療給付費（一般被保険者分）から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。											
これまでの取組内容		平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		保険者努力支援分特別交付金							57,685				
		保険調整交付金分特別交付金							31,000	88,685	102,798		
事業費		平成30(決算)	6,334,730	令和元(予算)	6,120,000	令和2(予算案)	6,080,000	地方債					
財源内訳	特定財源	231,100	102,798	88,685	その他								
	一般財源	6,103,630	6,017,202	5,991,315	一般財源		5,991,315	6,017,202					

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	15	後期高齢者支援金事業費納付金	目	10	<small>一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金</small>
		中事業	010010 一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
<p>持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るに当たり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費</p>		一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金						負担金補助及び交付金	2,069,000	2,205,000			
		2,069,000							2,069,000	2,205,000			
事業概要		<p>奈良県全体の後期高齢者支援金（一般被保険者分）から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。</p> <p>○後期高齢者支援金…75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するため、国保制度から拠出される支援金</p>											
これまでの取組内容		平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。											
								事業費計	2,069,000	2,205,000			
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)									
事業費		2,243,678	2,205,000	2,069,000	地方債								
財源内訳	特定財源				その他								
	一般財源	2,243,678	2,205,000	2,069,000	一般財源		2,069,000	2,205,000					

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	介護納付金事業費納付金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	20	介護納付金事業費納付金	目	10	介護納付金事業費納付金
		中事業	010010 介護納付金事業費納付金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細 節)	金 額	前年度予算		
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るに当たり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費		介護納付金事業費納付金 747,000							負担金補助及び交付金	747,000	787,000		
									事業費計		747,000	787,000	
事業概要		奈良県全体の介護納付金（一般被保険者分・退職被保険者分）から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。 ○介護納付金…介護保険制度を支えるため、医療保険者から徴収される納付金											
これまでの取組内容		平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和 2 (予算案)	地方債								
		887,630	787,000	747,000	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	887,630	787,000	747,000						747,000	787,000		

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	年金受給権者リスト作成費拠出金経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	15	その他共同事業拠出金
				中事業	010010 年金受給権者リスト作成費拠出金経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
年金受給権者リスト作成費拠出金				年金受給権者リスト作成費拠出金								26	負担金補助及び交付金	26	30
事業概要															
年金受給権者リスト作成費拠出金の支払に要する経費															
これまでの取組内容															
年金受給者リスト作成費拠出金												事業費計	26	30	
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金											
				県支出金											
		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)	地方債										
事業費		5	30	26	その他										
財源内訳	特定財源				一般財源										
	一般財源	5	30	26	一般財源									26	30

令和2年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)																
小事業	特定健康診査等事業			会計	22	国民健康保険特別会計		款	30	保健事業費		項	05	特定健康診査等事業費		目	10	特定健康診査等事業費		
				中事業	010010			特定健康診査等事業経費												
事業目的及び必要性				積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
国民健康保険加入者のうち40～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査の事業 メタボリックシンドロームの対策を重視した健診項目により内臓脂肪の蓄積を未然に把握し、糖尿病など生活習慣病の予防を図るとともに医療費の抑制に繋げる。				特定健診事務補助会計年度任用職員報酬(1人)										988	報酬	988	0			
				特定健診事務補助会計年度任用職員費用弁償										144	旅費	144	0			
				事務用消耗品										182	消耗品費	182	182			
				特定健康診査一括化受診券										1,499	印刷製本費	4,398	4,453			
				受診勧奨通知書										462						
				受診案内用パンフレット										1,309						
				その他各種帳票印刷										1,128						
				受診券郵送料										5,483	通信運搬費	8,867	8,643			
				受診勧奨通知郵送料										1,512						
				その他郵送料										1,872						
医療費適正化共同事業手数料										957	手数料	957	375							
特定健診負担金(基本項目)(23,000件)										207,207	負担金補助及び交付金	257,810	262,847							
特定健診負担金(詳細項目)(23,000件)										38,410										
特定健診データ管理負担金(61,000人)										10,980										
ネットワーク関係負担金										313										
国民健康保険中央会負担金										900										
事業概要				平成20年度から高齢者医療確保法に基づいて、メタボリックシンドロームの対策に重点を置き、医療保険者が実施する特定健康診査に要する経費 令和元年度から特定健診の受診料を無料化し、より多くの被保険者の受診を図る。																
これまでの取組内容				特定健診受診率向上のために、受診勧奨はがきの送付、2度の自己負担額の引下げ、検査項目の拡充、都祁・月ヶ瀬地域の集団健診の実施、平成28年度にはがん検診等と受診券を一体化した検診パスポートを作成するなど様々な方策を講じている。 平成30年度からの国保県単位化により、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として、未受診者への受診勧奨はがきの送付や電話による受診勧奨を行う。 また、データヘルス計画の分析を活用し、対象となる地域や年齢などを考慮し、勧奨はがきを送付している。																
				健診受診率 平成26年度 29.7% 平成27年度 30.2% 平成28年度 29.4% 平成29年度 29.7% 平成30年度 30.7%																
				平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	財源の内訳													
事業費				213,601	277,592	273,346	財源の内容													
財源内訳	特定財源			110,410	125,865	116,968	国庫支出金													
	一般財源			103,191	151,727	156,378	県支出金 保険者努力支援分特別交付金 10,501 県繰入金分特別交付金 20,000 特定特定健診等負担金分特別交付金 86,467										116,968	125,865		
				地方債																
				その他																
				一般財源										156,378	151,727					

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	国民健康保険検診事業	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費		
		中事業	010010 国民健康保険検診事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
特定健康診査受診者を対象とすることにより、受診率の向上を図るためのインセンティブとして、また脳疾患の早期発見を目的に、国民健康保険事業の頭部MRI検査を実施する。		受診案内郵送料										72	通信運搬費	72	82
		頭部MRI検査委託(810件)										12,150	委託料	12,150	12,150
事業概要		特定健診受診者を対象とした頭部MRI検査に要する負担金にかかる経費													
これまでの取組内容		頭部MRI検査受診者 平成26年度 516人 平成27年度 557人 平成28年度 470人 平成29年度 457人 平成30年度 475人													
												事業費計	12,222	12,232	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		事業費	平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)							地方債			
			6,958	12,232	12,222							その他			
財源内訳	特定財源											一般財源			
	一般財源	6,958	12,232	12,222								12,222	12,232		

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	国民健康保険健康指導事業			会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費		
				中事業	010015			国民健康保険健康指導事業経費									
事業目的及び必要性				積 算 基 礎													
事業概要				節 (細 節)													
これまでの取組内容				金 額													
事業費				前年度予算													
国民健康保険被保険者のうち、重複投薬者・多剤投薬者等を抽出し、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として、注意喚起文書の送付や電話、訪問などにより状況把握や指導に努めるための経費				医療費適正化共同事業負担金	13,446	負担金補助及び交付金		13,446	13,216								
平成30年度からの国保県単位化に伴い、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として実施する。国民健康保険被保険者のうち、重複投薬者・多剤投薬者等を抽出し、注意喚起文書の送付や電話、訪問などにより状況把握や指導に努め、適正な受診の指導を行う。				事業費計								13,446	13,216				
財源内訳				財 源 の 内 容													
				国庫支出金													
				県支出金													
				保険者努力支援分特別交付金								13,446	11,719				
				地方債													
				その他													
				一般財源								0	1,497				
事業費		10,204	13,216	13,446													
財源内訳	特定財源	10,204	11,719	13,446													
	一般財源	0	1,497	0													

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	国民健康保険趣旨普及経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費
		中事業	010010		国民健康保険趣旨普及経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保		趣旨普及用消耗品											
												275	消耗品費
事業概要		国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保に要する経費											
これまでの取組内容												配布用の歯ブラシの作成	
		印刷製本費											
		事業費計											
		275											
		370											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		330											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		275											
		40											
		275											
		40											
		275											
		40											

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	国民健康保険医療費通知事業	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費		
		中事業		010015 国民健康保険医療費通知経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減		ジェネリック医薬品希望カード										778	印刷製本費	778	778
		医療機関マスターデータ作成料										50	手数料	50	49
		医療費適正化共同事業負担金											負担金補助及び交付金	9,097	12,530
		医療費通知送付 6,723 後発医薬品普及促進通知作成 2,374													
事業概要		国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減を促す。被保険者に医療費通知を郵送し、受診した医療機関、医療費等の確認を通じて医療費への関心を高める。医療費適正化対策の推進の一環として、生活習慣病などの慢性疾患患者に対し、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の自己負担金の差額について、医療費の軽減額の大きい被保険者に差額通知を送付し、後発医薬品の利用勧奨に努める。 なお、平成30年度からの国保県単位化に伴い、医療費通知と後発医薬品普及促進通知の作成、送付については、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として実施する。													
これまでの取組内容		年々増加する医療費の削減に努めるため下記の取組を行っている。 ・医療費通知郵送：年4回 ・後発医薬品普及促進通知郵送：年4回 ・ジェネリック医薬品希望カードやシールの配布：国保新規加入時及び保険証更新時													
												事業費計	9,925	13,357	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金										8,337			
												1,538	9,875	13,308	
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)											
		10,902	13,357	9,925	地方債										
財源内訳	特定財源	10,902	13,308	9,875	その他										
	一般財源	0	49	50	一般財源									50	49

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	国民健康保険財政調整基金積立経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	50	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	国民健康保険財政調整基金積立金
		中事業		010010 国民健康保険財政調整基金積立経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険財政調整基金への積立										積立金	1,302	3,302	
		国民健康保険財政調整基金積立金 財政調整基金預金利子 1,302											
事業概要		国民健康保険財政調整基金への積立に要する経費											
これまでの取組内容		国民健康保険会計において健全な財政運営を遂行し国民健康保険財政調整基金に積み立てている。											
										事業費計	1,302	3,302	
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		利子収入									1,302	3,302	
		一般財源									0	0	
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)									
		58	3,302	1,302									
財源内訳		特定財源	一般財源										
		58	3,302	1,302									
		0	0	0									

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	一般被保険者保険料還付支払経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	10	還付及び還付加算金	目	10	一般被保険者保険料還付金
		中事業	010010 一般被保険者保険料還付支払経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
一般被保険者にかかる保険料の還付金		保険料過誤納金還付金								30,000	<small>償還金料子及び割引料</small> 30,000	30,000	
事業概要		一般被保険者にかかる保険料の還付支払に要する経費											
これまでの取組内容		保険料還付金 平成26年度 21,439千円 平成27年度 20,756千円 平成28年度 19,506千円 平成29年度 24,787千円 平成30年度 21,930千円											
										事業費計	30,000	30,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他	雑入									4,205	4,971
		一般財源										25,795	25,029
		事業費	平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)								
			21,930	30,000	30,000								
財源内訳	特定財源	4,911	4,971	4,205									
	一般財源	17,019	25,029	25,795									

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	療養費等指定公費立替金支払経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	30	療養費等指定公費立替金	目	10	療養費等指定公費立替金
		中事業	010010 療養費等指定公費立替金支払経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
70歳以上被保険者の一部負担金について国が公費により負担(2割負担分の1割相当分)するものを立て替える。		療養費等指定公費立替金								4,800	負担金補助及び交付金	4,800	4,800
事業概要		70歳以上被保険者の一部負担金について国が公費により負担(2割負担分の1割相当分)するもののうちの療養費について一旦市が立て替える。											
これまでの取組内容		公費立替金											
		平成26年度 3,185千円 平成27年度 2,566千円 平成28年度 2,094千円 平成29年度 1,462千円 平成30年度 650千円											
										事業費計	4,800	4,800	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)									
		650	4,800	4,800	地方債								
財源内訳	特定財源	526	4,800	4,800	その他	療養費等指定公費返還金							
	一般財源	124	0	0	一般財源								
						4,800	4,800						
						0	0						

令和2年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分		その他		(単位：千円)																													
小事業	国民健康保険健康指導事業経費			会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費																		
				中事業	010015 国民健康保険健康指導事業経費																												
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算																			
<p>平成27年度に策定した「健康長寿施策推進のための基礎調査(奈良市データヘルス計画)」に基づき、QOLの維持、医療費適正化を図り、健康長寿の延伸実現の観点から、平成28年度、国民健康保険被保険者に対し、糖尿病性腎症重症化予防事業、COPD早期発見啓発事業の保健事業を実施した。計画で示すPDCAサイクルに沿って、事業を継続する。</p> <p>特に糖尿病性腎症重症化予防事業は、国や日本医師会などが「予防プログラム」を平成28年4月に策定しており、かかりつけ医や県、国民健康保険団体連合会等関係機関と連携して取り組みを推進すべきこととされている。</p>				レセプトデータ提供手数料	1,350	手数料	1,350	1,350																									
				糖尿病性腎症重症化予防事業委託 糖尿病性腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び成果報告	5,038	委託料	6,149	9,760																									
				COPD早期発見を目的とする啓発事業委託 受診勧奨通知書発送 対象者リスト抽出及び成果報告	880																												
				保健指導指示書作成委託	231																												
<p>事業概要</p> <p>糖尿病性腎症重症化予防事業は、糖尿病性腎症と診断された方のうち、生活習慣が原因と考えられ、今後人工透析に移行するなど重症化する可能性が高い方などをデータから抽出し、食事、服薬、運動等の指導を行う。</p> <p>COPD(慢性閉塞性肺疾患)は、主な原因が喫煙であり、禁煙の啓発が重要である。特定健診受診者のうち喫煙習慣がある方を対象に禁煙外来の紹介など受診勧奨通知を行う。</p>												負担金補助及び交付金	13,102																				
<p>これまでの取組内容</p> <p>庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画通りに実行している。</p>												事業費計	7,499	24,212																			
				財源の内訳								財源の内容																					
				国庫支出金																													
				県支出金								保険調整交付金分特別交付金		7,499	24,212																		
				地方債																													
				その他																													
				一般財源																													
				<table border="1"> <tr> <th></th> <th>平成30(決算)</th> <th>令和元(予算)</th> <th>令和2(予算案)</th> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>20,882</td> <td>24,212</td> <td>7,499</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 特定財源</td> <td>20,882</td> <td>24,212</td> <td>7,499</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>									平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	事業費	20,882	24,212	7,499	財源内訳				特定財源	20,882	24,212	7,499	一般財源	0	0	0		
	平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)																														
事業費	20,882	24,212	7,499																														
財源内訳																																	
特定財源	20,882	24,212	7,499																														
一般財源	0	0	0																														
				一般財源								0	0																				

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療政策課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	健康長寿推進基礎調査経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
		中事業		010015 国民健康保険健康指導事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>奈良市データヘルス計画では、国民健康保険加入者のレセプトや特定健診結果を分析し、健康課題を抽出、データに基づく保健事業として、糖尿病性腎症重症化事業、COPD早期発見を目的とした啓発事業を実施してきた。本年度は第2期奈良市データヘルス計画の計画期間最終年度となるため、今までの保健事業の評価検証を行うとともに、再度レセプトや特定健診結果を分析し、今後の健康寿命延伸や医療費適正化のためを図るための事業を立案する基礎計画を策定する。</p>		<p>第3期奈良市データヘルス計画策定委託</p>								7,700	委託料	7,700	500
										91		91	
事業概要		<p>第2期奈良市データヘルス計画で行った保健事業の評価検証、次期計画期間に向けた保健事業計画立案を予定しており、今までと同様にレセプトや特定健診結果データから健康課題や医療費等の分析を委託業務で行う。 前期計画で行った地区分析などの手法を活用し、分析の結果については、庁内の関係部署（健康、福祉）、被用者保険の全国健康保険協会（協会けんぽ）、奈良市医師会等と連携し、健康課題の共有を図る。</p>											
これまでの取組内容		<p>庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画通りに実行している。</p>											
										7,700		591	
事業費		平成30(決算)		令和元(予算)		令和2(予算案)		財 源 の 内 容					
		3,780	591	7,700	財源内訳								
特定財源		3,780	591	7,700	国庫支出金								
一般財源		0	0	0	県支出金					7,700	591		
						地方債							
財源内訳						その他							
						一般財源					0	0	

令和2年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	特定保健指導事業経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
		中事業	010015 特定保健指導事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>国民健康保険加入者の特定健診受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に、保健指導を行い、生活習慣病の発病と重症化予防を図る。さらに、国保県単位化に伴い、県下共同事業として、国保事務支援センターが実施主体となる「糖尿病等重症化予防事業（未治療勧奨・レッドカード事業）」に参加。本市で既に実施している糖尿病腎症重症化予防事業とあわせて、本市の総合的な糖尿病対策の推進を図る。また、国から特定保健指導実施率を上げるための実施基準変更の指針が出ており、特定保健指導実施率の向上を目指す。</p>		会計年度任用職員報酬（月3日×7か月）	144	報酬	2,409	0							
		会計年度任用職員報酬（管理栄養士）	2,265										
		会計年度任用職員健康保険料	147	社会保険料	428	411							
		会計年度任用職員厚生年金保険料	264										
		会計年度任用職員雇用保険料	17										
		研修会・学会等	52	旅費	277	88							
		会計年度任用職員費用弁償	225										
		保健指導勧奨用冊子	441	消耗品費	1,216	1,189							
		その他消耗品	775										
		勧奨（2,450人）	231	通信運搬費	488	482							
医療機関連絡用	185												
特定健診等ネットワーク回線利用料	72												
検診結果説明会	2,000	委託料	2,000	2,000									
パソコン等リース料	401	使用料及び賃借料	401	438									
積極的支援（国保連合会負担金 75人分）	2,040	負担金補助及び交付金	13,429	18,235									
動機付け支援（国保連合会負担金 300人分）	2,964												
医療費適正化共同事業負担金	8,068												
その他負担金	357												
その他経費	288	その他経費	288	285									
			賃金		2,955								
			事業費計	20,936	26,083								
これまでの取組内容		財源の内訳					財源の内容						
<p>平成27年度特定保健指導利用率 10.0% 平成28年度特定保健指導利用率 6.7% 平成29年度特定保健指導利用率 4.9% 平成30年度特定保健指導利用率 11.7%</p>		国庫支出金											
		県支出金					保険給付費等交付金 保険者努力支援分特別交付金 保険給付費等交付金 特定健康診査分特別交付金		20,936 26,083				
事業費		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）	地方債								
財源内訳	特定財源	4,556	26,083	20,936	その他								
	一般財源	0	0	0	一般財源				0 0				

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 母子保健課

区分		(単位：千円)											
その他		会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
小事業		特定保健指導事業経費											
中事業		010015 特定保健指導事業経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
国民健康保険加入者の特定健康診査受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に保健指導を行い、生活習慣病の発症と重症化予防を図る。 国から保健指導実施率を上げるための基準変更指針が出され、平成30年度から保険者努力制度による特別交付金をはじめ、補助金対象の枠が広がっている。		会計年度任用職員報酬管理栄養士(1人×12カ月)					1,556	報酬	1,556	0			
		会計年度任用職員期末手当					337	期末手当	337	0			
		会計年度任用職員社会保険料					299	社会保険料	299	0			
		会計年度任用職員費用弁償					78	旅費	78	0			
		事務用消耗品					18	消耗品費	18	20			
		勸奨用切手					2	通信運搬費	2	0			
		会計年度任用職員子ども・子育て拠出金					8	負担金補助及び交付金	8	0			
								賃金		1,924			
								事業費計	2,298	1,944			
		これまでの取組内容		平成29年度特定健康診査受診者の特定保健指導利用率は都郡35.6%、月々瀬35.3%（平成28年度 都郡33.3%、月々瀬26.7%）であった。 該当者への啓発・勸奨だけでなく、市民にも広く啓発し、生活習慣病予防の意識の醸成に努めている。									
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	財 源 の 内 容								
					国庫支出金								
					県支出金	保険者努力支援分特別交付金		2,298					
事業費		1,949	1,944	2,298	地方債								
財源内訳	特定財源			2,298	その他								
	一般財源	1,949	1,944	0	一般財源			0	1,944				

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	職員給与費等件費（投資的経費等）	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか
		中事業	005005 職員給与費等										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
土地区画整理事業特別会計において、投資的事業である区画整理事業を行う職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 土地区画整理事業特別会計・西大寺駅南地区土地区画整理事業費、JR奈良駅南地区土地区画整理事業費の投資的経費等に係る人件費13人分		給料							給料	52,497	52,684		
		一般職給											
		職員手当等							職員手当等	39,421	41,262		
		扶養手当											
		通勤手当											
		地域手当											
		超過勤務手当											
		特殊勤務手当											
		期末手当											
		勤勉手当											
事業概要													
一般職の給与費及び共済費		管理職手当											
		住居手当											
		管理職員特別勤務手当											
		共済費							共済費	20,082	20,054		
		共済負担金											
これまでの取組内容													
一般職 H29.4 わたり制度の解消 H31.4 給与2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し													
									事業費計	112,000	114,000		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
事業費		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）									
		114,336	114,000	112,000									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	114,336	114,000	112,000	一般財源				112,000	114,000			

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		(単位：千円)											
その他		会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
小事業	長期債元金償還経費	中事業	010010 長期債元金償還経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
土地区画整理事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金 450,014						償還金利子及び割引料	450,014	511,923			
								事業費計	450,014	511,923			
事業概要		土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。											
土地区画整理事業特別会計 市債残高 平成24年度末 6,351,042 千円 平成25年度末 5,982,550 千円 平成26年度末 5,532,740 千円 平成27年度末 4,937,416 千円 平成28年度末 4,573,153 千円 平成29年度末 4,545,273 千円 平成30年度末 5,372,458 千円													
		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)	財源内訳						財 源 の 内 容		
事業費		556,316	511,923	450,014	国庫支出金								
財源内訳	特定財源	556,316	320,000	360,000	県支出金								
	一般財源	0	191,923	90,014	地方債								
					その他								
					保留地処分金収入						360,000	320,000	
					一般財源						90,014	191,923	

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		(単位：千円)	
その他			
小事業	長期債利子支払経費	会計 28 土地区画整理事業特別会計	款 70 公債費
		項 10 公債費	目 15 利子
		中事業 010010	長期債利子支払経費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎	
土地区画整理事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子	20,586
		償還金利子及び割引料	20,586
事業概要		前年度予算	26,477
土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子の支払いを行う。			
これまでの取組内容		事業費計	20,586
市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。		20,586	26,477
		財 源 の 内 容	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
			20,586
			26,477
		平成30（決算） 令和元（予算） 令和2（予算案）	
事業費		25,047	26,477
		20,586	
財源内訳	特定財源		
	一般財源	25,047	26,477
		20,586	20,586

令和2年度歳出予算説明調書

課名 JR奈良駅周辺整備事務所

区分		投資的		(単位：千円)														
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業（旧都市再生）			会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費			
中事業		010030 JR奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業																
事業目的及び必要性		積算基礎										節（細節）	金額	前年度予算				
<p>JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和6年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。</p>		整備工事										工事請負費	456,000	23,000				
		道路整備																
		調整池築造																
		公園整備																
		補償										補償補填及び賠償金	84,000	116,000				
		建物移転補償																
		委託										委託料	20,350	24,400				
		建物調査																
		出来形確認測量委託																
		土木技術技術補助業務委託																
<p>事業概要</p> <p>事業名 大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業） JR奈良駅南特定土地区画整理事業</p> <p>施行面積 A=14.6ha 都市計画道路築造 L=1,169m 区画道路築造 L=3,681m 公園整備 A=4,400㎡ 調整池 2力所 事業期間 平成12年度～令和7年度</p>		発掘調査										発掘調査	28,200	43,101				
		審議会等経費										報酬	266	266				
		審議会、評価委員会										旅費	34	34				
		事務費										旅費	5	5				
												消耗品費	273	238				
												燃料費	34	28				
												通信運搬費	10	10				
												原材料費	15	16				
												使用料及び賃借料	813	902				
												事業費計	590,000	208,000				
これまでの取組内容		<p>令和元年度末見込実績 進捗率（面積ベース）59.6% 整備完了面積 宅地 A=65,769㎡ 都市計画道路 L=457m 区画道路 L=2,287m</p> <p>事業経過 平成9年2月 都市計画決定 平成13年3月 事業計画の認可 平成15年12月 第1回事業計画変更 平成17年2月 仮換地指定 平成23年1月 第2回事業計画変更 平成26年3月 第3回事業計画変更 令和2年2月 第4回事業計画変更</p>																
		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）	財源の内訳										財源の内容			
事業費		278,817	208,000	590,000	国庫支出金										196,283	68,933		
					社会資本整備総合交付金													
					県支出金													
					地方債										393,700	139,000		
財源内訳		特定財源		278,753	207,933	589,983	その他											
		一般財源		64	67	17	一般財源										17	67

令和2年度歳出予算説明調書

課名 JR奈良駅周辺整備事務所

区分	投資的	(単位：千円)																																													
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業（旧地域活力）	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費																																		
中事業	010030 JR奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業																																														
事業目的及び必要性		積算基礎						節（細節）	金額	前年度予算																																					
<p>JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和6年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。</p>		整備工事						工事請負費	61,000	53,500																																					
		道路整備	61,000																																												
		補償						補償補填及び賠償金	68,500	291,500																																					
		建物移転補償	66,000																																												
		借家人補償	2,500																																												
		委託						委託料	1,800	9,800																																					
		建物調査委託	1,800																																												
		事務費	200					旅費	5	5																																					
								消耗品費	151	157																																					
								燃料費	34	28																																					
						通信運搬費	10	10																																							
								事業費計	131,500	355,000																																					
これまでの取組内容		財源の内訳																																													
<p>令和元年度末見込実績 進捗率（面積ベース）59.6% 整備完了面積 宅地 A=65,769㎡ 都市計画道路 L=457m 区画道路 L=2,287m</p> <p>事業経過 平成9年2月 都市計画決定 平成13年3月 事業計画の認可 平成15年12月 第1回事業計画変更 平成17年2月 仮換地指定 平成23年1月 第2回事業計画変更 平成26年3月 第3回事業計画変更 令和2年2月 第4回事業計画変更</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源内訳</th> <th>平成30（決算）</th> <th>令和元（予算）</th> <th>令和2（予算案）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										財源内訳	平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）	国庫支出金				社会資本整備総合交付金				県支出金				地方債				その他				一般財源				特定財源				一般財源			
財源内訳	平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）																																												
国庫支出金																																															
社会資本整備総合交付金																																															
県支出金																																															
地方債																																															
その他																																															
一般財源																																															
特定財源																																															
一般財源																																															
事業費	216,576	355,000	131,500																																												
財源内訳																																															
特定財源	216,478	355,000	131,450																																												
一般財源	98	0	50																																												

令和2年度歳出予算説明調書

課名 JR奈良駅周辺整備事務所

区分	投資的	(単位：千円)											
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理保留地処分金事業	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費
中事業	015010 JR奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業												
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算			
JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和6年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。		整備工事						工事請負費	49,500	55,000			
		宅地整備工事	49,500										
		補償						補償補填及び賠償金	20,000	147,980			
		仮住居補償	8,000										
		使用収益停止補償	12,000										
		委託						委託料	2,200	15,320			
		仮換地修正業務委託	500										
		3号公園詳細設計等	1,200										
		保留地分筆測量委託	500										
		事務費	2,100					旅費	5	5			
						消耗品費	137	132					
						燃料費	34	28					
						光熱水費	13	13					
						修繕料	11	11					
						手数料	1,880	1,990					
						原材料費	20	21					
						発掘調査		3,000					
						負担金補助及び交付金		1,500					
						事業費計	73,800	225,000					
これまでの取組内容		財源の内容											
令和元年度末見込実績 進捗率(面積ベース) 59.6% 整備完了面積 宅地 A=65,769㎡ 都市計画道路 L=457m 区画道路 L=2,287m 事業経過 平成9年2月 都市計画決定 平成13年3月 事業計画の認可 平成15年12月 第1回事業計画変更 平成17年2月 仮換地指定 平成23年1月 第2回事業計画変更 平成26年3月 第3回事業計画変更 令和2年2月 第4回事業計画変更													
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	財源内訳								
事業費		40,530	225,000	73,800	国庫支出金								
財源内訳					県支出金								
特定財源		38,100	225,000	73,800	地方債			73,800	225,000				
一般財源		2,430	0	0	その他								
					一般財源			0	0				

令和2年度歳出予算説明調書

課名 JR奈良駅周辺整備事務所

区分	投資的	(単位：千円)											
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理単独事業	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費
中事業	015015 JR奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業												
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算			
<p>JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和6年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。</p>		整備工事						工事請負費	59,500	12,000			
		上下水道管工事	59,500										
		補償						補償補填及び賠償金	77,000	32,000			
		建物移転補償	77,000										
		委託						委託料	10,900	4,050			
		草刈業務委託	4,000										
		電柱撤去業務委託	1,400										
		建物再調査委託	5,500										
		負担金						負担金補助及び交付金	2,700	0			
		ガス工事負担金	2,700										
事務費	1,900					消耗品費	218	222					
						燃料費	59	60					
						光熱水費	1,216	1,300					
						修繕料	30	30					
						医療材料費	15	0					
						通信運搬費	220	196					
						手数料	20	20					
						保険料	112	111					
						原材料費	10	11					
								事業費計	152,000	50,000			
これまでの取組内容		財源の内訳						財源の内容					
<p>令和元年度末見込実績 進捗率(面積ベース) 59.6% 整備完了面積 宅地 A=65,769㎡ 都市計画道路 L=457m 区画道路 L=2,287m</p> <p>事業経過 平成9年2月 都市計画決定 平成13年3月 事業計画の認可 平成15年12月 第1回事業計画変更 平成17年2月 仮換地指定 平成23年1月 第2回事業計画変更 平成26年3月 第3回事業計画変更 令和2年2月 第4回事業計画変更</p>													
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)									
事業費		10,416	50,000	152,000	国庫支出金								
財源内訳					県支出金								
特定財源		868	12,000		地方債			12,000					
一般財源		9,548	38,000	152,000	その他								
					一般財源			152,000 38,000					

令和2年度歳出予算説明調書

課名 西大寺駅周辺整備事務所

区分		投資的		(単位：千円)											
小事業	西大寺駅南土地区画整理事業社会資本交付金事業			会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南土地区画整理事業費	項	10	西大寺駅南土地区画整理事業費	目	10	西大寺駅南土地区画整理事業費
中事業		010035 西大寺駅南地区土地区画整理社会資本整備総合交付金事業													
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
<p>西大寺駅の南側は、ミニ開発等による無秩序な市街化が進み、商店・住宅・農地などが混在し、車が対向できない狭あいな道路状況で駅前広場も無かった。</p> <p>新たな交通網の整備と都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場等の公共施設の整備と併せ、宅地の利用増進により良好な市街地を創出し、西大寺駅歩行者専用道路と駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。</p> <p>事業を進めることで西大寺周辺は平城京や寺社など歴史的資産の魅力ある街となり、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場の整備により、通勤通学や観光客の誰もが安心・安全に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換えができる。</p>		委託										委託料	498,034	636,816	
		自由通路工事委託										478,034			
		換地計画等作成業務委託 (債務負担行為設定) 令和2年度～令和4年度 限度額 180,000千円										20,000			
		工事請負費										工事請負費	220,000	120,000	
		駅前広場整備工事										190,000			
<p>事業概要</p> <p>■事業年度 昭和63年度～令和4年度</p> <p>■全体事業</p> <p>施行面積 A = 30ha 都市計画道路 L = 1,737m 区画道路 L = 7,532m 駅前広場 A = 5,700㎡ 公園整備 A = 9,030㎡(6力所) 宅地整備 A = 20ha</p>		区画道路整備工										20,000			
		区画整備工										10,000			
<p>補償補填及び賠償金 公共補償</p> <p>その他経費 (審議会経費、事務費)</p>		補償補填及び賠償金 公共補償										213,829	1,989,289		
		その他経費 (審議会経費、事務費)										3,537	3,537	3,895	
<p>これまでの取組内容</p> <p>■令和元年度末見込実績 進捗率(面積ベース) 97%</p> <p>■整備完了面積 都市計画道路 L=1,737m 区画道路 L=7,382m 駅前広場 A=2,000m 公園整備 A=7,630m 宅地 A=19.4ha</p> <p>■事業経過 昭和63年2月 都市計画決定 昭和63年7月 事業計画の認可 平成3年3月 第1回事業計画変更 平成3年3月 仮換地指定 平成7年11月 第2回事業計画変更 平成11年11月 第3回事業計画変更 平成13年4月 仮換地使用収益開始 平成16年1月 第4回事業計画変更 平成21年6月 第5回事業計画変更 平成28年12月 自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結 平成29年2月 施工協定・平成28年度協定締結 平成29年度～令和元年度 各年度協定締結</p>												事業費計	935,400	2,750,000	
		財源内訳										財源の内容			
<p>事業費</p> <p>1,141,391 2,750,000 935,400</p>		国庫支出金										社会資本整備総合交付金	294,284	1,510,522	
		財源内訳										財源の内訳			
<p>特定財源</p> <p>1,141,342 2,749,922 935,384</p>		地方債											641,100	1,239,400	
		一般財源										一般財源		16	78
<p>平成30(決算)</p> <p>令和元(予算)</p> <p>令和2(予算案)</p>															

令和2年度歳出予算説明調書

課名 西大寺駅周辺整備事務所

区分	投資的	(単位：千円)											
小事業	西大寺駅南土地区画整理事業単独事業	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費
中事業	015015 西大寺駅南地区土地区画整理単独事業	積算基礎											
事業目的及び必要性	<p>西大寺駅の南側は、ミニ開発等による無秩序な市街化が進み、商店・住宅・農地などが混在し、車が対向できない狭あいな道路状況で駅前広場も無かった。</p> <p>新たな交通網の整備と都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場等の公共施設の整備と併せ、宅地の利用増進により良好な市街地を創出し、西大寺駅歩行者専用道路と駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。</p> <p>事業を進めることで西大寺周辺は平城京や寺社など歴史的資産の魅力ある街となり、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場の整備により、通勤通学や観光客の誰もが安心・安全に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換えができる。</p>	節(細節)		金額	前年度予算								
<p>事業概要</p> <p>■事業年度 昭和63年度 ~ 令和4年度</p> <p>■全体事業</p> <p>施行面積 A = 30ha 都市計画道路 L = 1,737m 区画道路 L = 7,532m 駅前広場 A = 5,700㎡ 公園整備 A = 9,030㎡ (6カ所) 宅地整備 A = 20ha</p> <p>これまでの取組内容</p> <p>■令和元年度末見込実績 進捗率(面積ベース) 97%</p> <p>■整備完了面積 都市計画道路 L=1,737m 区画道路 L=7,382m 駅前広場 A=2,000m 公園整備 A=7,630m 宅地 A=19.4ha</p> <p>■事業経過</p> <p>昭和63年2月 都市計画決定 昭和63年7月 事業計画の認可 平成3年3月 第1回事業計画変更 平成3年3月 仮換地指定 平成7年11月 第2回事業計画変更 平成11年11月 第3回事業計画変更 平成13年4月 仮換地使用収益開始 平成16年1月 第4回事業計画変更 平成21年6月 第5回事業計画変更 平成28年12月 自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結 平成29年2月 施工協定・平成28年度協定締結 平成29年度～令和元年度 各年度協定締結</p>	委託	委託料	3,120	58,420									
	仮設トイレ維持管理及び清掃委託 500	工事請負費	37,400	20,000									
	草刈業務委託 2,500												
	産業廃棄物処分委託料 120												
	工事請負費	工事請負費	37,400	20,000									
	駅前広場整備工 30,000	補償補填及び賠償金	46,420	47,580									
	区画道路整備工 5,000												
	仮設トイレ撤去工 2,400												
	補償補填及び賠償金	補償補填及び賠償金	46,420	47,580									
	使用収益停止補償 41,420	負担金及び交付金	2,300	0									
供給施設移設補償 5,000													
負担金及び交付金	負担金及び交付金	2,300	0										
ガス供給施設設置等負担金 1,300	その他経費	6,460	7,600										
水道分担金 1,000													
その他経費	その他経費	6,460	7,600										
		事業費計	95,700	133,600									
財源内訳	財源の内容												
国庫支出金													
県支出金													
地方債			40,000	122,000									
その他													
一般財源			55,700	11,600									
事業費	112,168	133,600	95,700										
財源内訳													
特定財源	53,326	122,000	40,000										
一般財源	58,842	11,600	55,700										

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		(単位：千円)											
その他		会計	31	市街地再開発事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
小事業	長期債元金償還経費	中事業	010010 長期債元金償還経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
市街地再開発事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金							償還金利子及び割引料	91,714	91,714	158,991	
事業概要		市街地再開発事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。											
市街地再開発事業特別会計 市債残高													
平成24年度末		1,744,051 千円											
平成25年度末		1,425,266 千円											
平成26年度末		1,103,507 千円											
平成27年度末		835,263 千円											
平成28年度末		613,002 千円											
平成29年度末		431,419 千円											
平成30年度末		250,704 千円											
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)									
事業費		180,716	158,991	91,714									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	180,716	158,991	91,714									
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源							91,714	158,991			
		事 業 費 計							91,714	158,991			

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	職員給与費等件費（一般行政経費分）	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	10	一般管理費ほか	
		中事業	005005 職員給与費等											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
介護保険特別会計において給付及び認定等介護保険事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 介護保険特別会計・一般管理費及び包括的支援事業・任意事業費の一般行政経費に係る人件費36人分		給料										給料	136,224	135,177
		一般職給												
		職員手当等										職員手当等	92,067	93,540
		扶養手当											1,590	
		通勤手当											3,176	
		地域手当											14,397	
		超過勤務手当											3,207	
		特殊勤務手当											4	
		期末手当											35,477	
		勤勉手当											25,925	
事業概要 一般職の給与費及び共済費		管理職手当											6,015	
		住居手当											2,244	
		管理職員特別勤務手当											32	
		共済費										共済費	50,709	52,283
		共済負担金											50,709	
これまでの取組内容												事業費計	279,000	281,000
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金										現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	7,805	
		県支出金										現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	3,902	
事業費		平成30（決算）	281,780	令和元（予算）	281,000	令和2（予算案）	279,000	地方債						
財源内訳	特定財源				11,707	その他								
	一般財源	281,780	281,000	267,293	一般財源					267,293	281,000			

令和2年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	介護予防・生活支援サービス事業事務経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
				中事業	010010 介護予防・生活支援サービス事業事務経費										
事業目的及び必要性				積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
介護予防・日常生活支援総合事業における給付事務及びサービス提供事業者指定事務を実施する。				初任者研修会等							15	旅費	15	15	
				事務用消耗品							85	消耗品費	85	78	
				窓空き封筒(被保険者証等送付用) (3,800件)							91	印刷製本費	91	90	
				郵送料 (1,508件)							127	通信運搬費	127	131	
				国保連合会審査支払手数料							6,000	手数料	6,000	5,500	
				パソコンリース料							31	使用料及び賃借料	31	31	
				国保連合会ネットワークウイルス対策ソフト導入費							3	負担金補助及び交付金	3	3	
事業概要				介護予防・日常生活支援総合事業における「介護予防・生活支援サービス事業」の給付事務として、事業申請・事業対象者決定・被保険者証発行・給付費支給決定・事業の給付管理等に係る業務を行う。また、介護予防・生活支援サービス指定事業所の新規指定、指定更新、業務管理体制の整備に係る届出等に関する事務として、事業所の書面審査・現地確認・通知書の発送等の業務を行う。											
これまでの取組内容				介護保険制度改正に伴い、平成29年4月より要支援者の介護予防給付サービスである訪問介護・通所介護サービスが廃止となり、新たに地域支援事業として介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、給付事務とサービス提供事業者指定事務を実施した。											
											事業費計	6,352	5,848		
				財源内訳							財源の内容				
				国庫支出金							現年度調整交付金				
											現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金		1,492	1,371	
				県支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金		794	731	
事業費				平成30(決算)	5,607	令和元(予算)	5,848	令和2(予算案)	6,352	地方債					
財源内訳	特定財源			3,567	3,682	4,001	その他		現年度地域支援事業交付金		1,715	1,580			
	一般財源			2,040	2,166	2,351	一般財源				2,351	2,166			

令和2年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	第1号サービス事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
				中事業	010015			第1号サービス事業経費							
事業目的及び必要性				積算基礎											
						節(細節)		金額		前年度予算					
介護保険制度の改正に伴い、要支援者の介護予防給付サービスである訪問介護・通所介護サービスが廃止となり、地域支援事業として介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。 要支援と認定された方等を対象に介護予防や生活機能の維持向上を図ることを目的とし、「介護予防・生活支援サービス事業(第1号事業)」の提供を行う。				第1号サービス事業費		1,059,800		負担金補助及び交付金		1,065,200		1,060,000			
				高額介護予防サービス費		2,200									
				高額医療合算介護予防サービス費		3,200									
				第1号サービス事業委託		10,655		委託料		10,655		0			
事業概要				要支援と認定された方等を対象に、介護予防マネジメントに基づいて作成されたケアプランに基づき、自宅で利用するサービスとして、訪問型サービス及び通所型サービスを提供する。											
これまでの取組内容				平成29年4月より、従来の訪問型サービス(現行相当)及び通所型サービス(現行相当)に加えて、訪問型サービス(生活援助・短期集中サービス)及び通所型サービス(短期集中サービス)を創設し、要支援と認定された方にサービス提供を行っている。令和元年10月には、通所型の住民主体サービスについても創設した。											
								事業費計		1,075,855		1,060,000			
財源内訳				財源の内容											
				国庫支出金		現年度調整交付金									
						現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金		252,826		248,677					
				県支出金		現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金		134,482		132,500					
事業費				平成30(決算)		令和元(予算)		令和2(予算案)							
				880,293		1,060,000		1,075,855							
財源内訳				特定財源		560,063		667,377		677,789		その他			
				一般財源		320,230		392,623		398,066		一般財源			
										現年度地域支援事業交付金		290,481			
												398,066			
												286,200			
												392,623			

令和2年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	介護予防ケアマネジメント事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
		中事業	010020 介護予防ケアマネジメント事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算			
要支援と認定された方等の状態が悪化しないよう介護予防・日常生活支援総合事業を利用するためのケアプランを作成し、生活機能の維持向上を図る。		介護予防ケアマネジメント費						140,000	負担補助及び交付金	140,000	140,000		
事業概要		要支援と認定された方等の状態が悪化しないよう介護予防・日常生活支援総合事業を利用し、生活機能の維持向上を図るため、地域包括支援センター及び居宅支援事業者が介護予防サービスのケアプランを作成する。											
これまでの取組内容		要支援と認定された方等の状態が悪化しないよう介護予防・日常生活支援総合事業を利用するためのケアプランを作成し、生活機能の維持向上を図ることを目的に実施している。											
									事業費計	140,000	140,000		
		財源内訳		財源の内容									
		国庫支出金		現年度調整交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金						32,900	32,844		
		県支出金		現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金						17,500	17,500		
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)							令和2(予算案)			
		125,474	140,000							140,000			
財源内訳		特定財源								79,830	88,200		
		一般財源								45,644	51,800		
				地方債									
				その他									
				一般財源									
		現年度地域支援事業交付金						37,800	37,800				
								51,800	51,856				

令和2年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	一般介護予防事業評価事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費			
中事業	010075 一般介護予防事業評価事業経費																	
事業目的及び必要性				積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算								
<p>介護保険法第117条第4項「市町村介護保険事業計画は、当該市町村の区域における要介護者等の人数、要介護者等の介護給付費等対象サービスに関する意向その他の事情を勘案して作成されなければならない。」の規定に基づき、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施の上、老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画を策定する。</p>				介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務委託				5,434	委託料	5,434								
事業概要				<p>介護保険法第117条第4項の規定に基づき、日常生活圏域ニーズ調査実施の上、老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画を策定する。</p>														
これまでの取組内容				<p>介護保険制度に係るアンケート調査を実施し、そのアンケート調査の結果を踏まえ老人福祉計画及び介護保険事業計画を3年周期で策定している。前回は、厚生労働省が作成した日常生活圏域ニーズ調査をもとに本市の状況を加味したアンケート調査を実施した。</p>														
									事業費計	5,434						0		
財源内訳				財源の内容														
				国庫支出金	現年度調整交付金 保険者機能強化推進交付金													
												現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				1,888		
				県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金												679	
事業費				平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	地方債											
財源内訳	特定財源				その他				現年度地域支援事業交付金				1,467					
	一般財源	0			一般財源								1,400	0				

令和2年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	実態把握調査等事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
				中事業	015010 実態把握調査等事業経費										
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと暮らし続けることができるよう、地域包括支援センター圏域内の高齢者の実態把握を行い、生活機能の低下の恐れのある高齢者を早期に発見・把握し、介護予防を図れるよう支援し対応する。				特定高齢者把握事業委託 1型 4カ所 14,480 2型 4カ所 18,216 3型 4カ所 21,896 4型 1カ所 6,408 (債務負担行為設定) 令和2年度～令和6年度 限度額 21,896千円								委託料	61,000	61,000	
												事業費計	61,000	61,000	
事業概要				市内にある13カ所の地域包括支援センターの職員が、民生委員や社会福祉協議会等、地域との連携を深め、対象者である高齢者の現状・実態の把握を行い、重篤化せず自立した生活を維持できるよう努めていくため、地区組織や各関係機関・団体等の集まり等に参加し、介護予防に向けた高齢者の情報収集を行う。											
これまでの取組内容				介護認定非該当者などを対象に、地域包括支援センター職員が自宅訪問等を行い、安否確認及び実態把握をし、重篤化せず自立した生活を維持できるように努めた。											
				財源内訳		財源の内容									
				国庫支出金	現年度調整交付金 保険者機能強化推進交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金						21,208		21,614		
				県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金						7,625		7,625		
事業費				平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)									
				59,755	61,000	61,000	地方債								
財源内訳	特定財源	44,862		45,709	45,303	その他									
	一般財源	14,893		15,291	15,697	一般財源						16,470 16,470			
				14,893		15,291	一般財源						15,697 15,291		

令和2年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	介護予防普及啓発事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
		中事業	015015 介護予防普及啓発事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと暮らし続けることができるよう、全ての高齢者を対象に介護予防に関する知識等を普及啓発することで介護予防活動への取組の推進を図り、高齢者が要介護状態等とならないための予防や要介護状態の軽減・悪化の防止を目指し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。</p> <p>事業概要 介護予防のための運動や生活の仕方などが学べる様々な介護予防事業（健康出前講座・介護予防教室・介護予防講座・元気アップなら講座）を各公民館や老人福祉センター、事業所等で実施する。 また、介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを目的に運動プログラム「元気ならエクササイズ」を活用し、加えて住民活動の支援を実施するために健康運動指導士による運動出前指導の実施と活動の継続支援を目的に「元気ならエクササイズボランティアポイント制度」を実施する。</p> <p>これまでの取組内容 平成30年度の介護予防普及啓発事業として、公民館・集会所・福祉センターなど市民に身近な場所で介護予防を目的とした運動方法や生活方法等を学ぶ機会を提供する介護予防講座、介護予防教室、健康出前講座を実施し、実績として576回の開催で、延べ10,812人が参加した。 介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを目的に運動プログラム「元気ならエクササイズ」を活用し、住民活動の支援を実施するために健康運動指導士による運動出前指導やボランティアポイント制度等を実施している。 「元気ならエクササイズ」を活用した住民運営の通いの場は、令和元年12月末現在59カ所が創設されている。</p>		健康運動指導士派遣謝礼	800	報償費	800	800							
		事務用消耗品	147	消耗品費	147	144							
		ポスター・パンフレット等印刷費	120	印刷製本費	120	120							
		健康出前講座委託	1,360	委託料	12,579	12,901							
		介護予防講座委託	7,368										
		健康運動指導士派遣委託料	1,001										
		介護予防教室委託	1,230										
		奈良市ポイント管理業務委託	1,152										
		リハビリ専門職派遣委託	468										
									事業費計	13,646	13,965		
財源内訳		財源の内容											
財源内訳	特定財源	国庫支出金					現年度調整交付金 保険者機能強化推進交付金						
		現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金						4,743	4,949				
財源内訳	一般財源	県支出金					現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金		1,705	1,745			
		地方債											
財源内訳	一般財源	その他					現年度地域支援事業交付金		3,684	3,769			
		一般財源							3,514	3,502			
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)									
事業費		8,253	13,965	13,646									
財源内訳		6,196	10,463	10,132									
財源内訳		2,057	3,502	3,514									

令和2年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	権利擁護事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
		中事業	010020 権利擁護事業経費											
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算				
<p>現在、自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や障害者に対する本人の意に反した支援、金銭的搾取などの権利侵害、悪徳商法や詐欺、家庭や施設内での虐待など「基本的人権」を侵害する問題が増加する一方で、家族形態の変化（少子高齢化による単世帯化、未婚率の増加等）に伴い、これまで親族等が担ってきた役割を期待できなくなっている。このような状況を背景に「権利擁護支援」を必要とする人が年々増加していることから、相談窓口である「奈良市権利擁護センター」の周知及び「成年後見制度」の普及啓発をすることにより、権利擁護を推進する。</p>		権利擁護事業委託（普及・啓発）						1,100	委託料	1,397	1,402			
		弁護士委託						297						
事業概要		<p>認知症や障害などによって判断能力が不十分な人が不利益を受けないために、権利を擁護する制度である「成年後見制度」の普及を図り、奈良市権利擁護センターにおいて、啓発チラシの作成や研修会・セミナー等を開催する。権利擁護センターの運営は、奈良市社会福祉協議会に事業委託する。</p>												
これまでの取組内容		<p>奈良市権利擁護センターの開設チラシ及び成年後見制度に関するパンフレットを作成した。 また、成年後見制度に関するセミナーの開催、各地域及び関係機関からの依頼により制度説明を行い、普及啓発に努めた。</p>												
								事業費計	1,397	1,402				
		財源内訳	財源の内容											
		国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金									695	580	
		県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金									268	221	
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)										
		1,113	1,402	1,397										
財源内訳	特定財源	642	801	963										
	一般財源	471	601	434								434	601	

令和2年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	在宅医療・介護連携推進事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
				中事業	010035 在宅医療・介護連携推進事業経費											
事業目的及び必要性				積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう入退院時における在宅医療と介護を一体的に提供するための必要な支援として、地域の医療・介護の関係機関との連携や多職種協働による在宅医療・介護の一体的な提供体制の構築を図る。				在宅医療・介護連携推進事業検討会委員報償費							60	報償費	60	120		
				事務用消耗品							8	消耗品費	8	7		
				郵送料							2	通信運搬費	2	2		
				在宅医療・介護連携支援センター運営委託							10,650	委託料	10,650	10,600		
事業概要				在宅医療・介護連携支援センターにより、地域の医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談や連携調整、情報提供などを実施する。またその他の医療・介護関係者の研修や市民への普及啓発なども実施し、在宅医療・介護連携推進事業の効果的な推進を目指す。 <在宅医療・介護連携に関する相談> ・医療機関に関する相談、紹介 ・在宅療養するための入退院調整支援等 <医療・介護関係者への研修会支援> ・多職種連携に関する取組支援等 <地域住民への啓発> ・在宅医療・介護に関する講演会の開催等												
これまでの取組内容				平成30年4月に在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護連携に関する相談支援や調整等を実施。 在宅医療・介護連携支援センター事業実績 (令和元年12月末現在)												
											事業費計		10,720	10,729		
				財源内訳	財源の内容											
				国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金										5,335	5,415
				県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金										2,064	2,065
事業費				平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)								地方債		
				10,880	10,729	10,720								その他		
財源内訳	特定財源	7,529			7,480	7,399								一般財源		
	一般財源	3,351			3,249	3,321									3,321	3,249

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分		(単位：千円)					
その他							
小事業	包括的支援事業	会計	43				
		介護保険特別会計	款				
		23	地域支援事業費				
		項	15				
		包括的支援事業・任意事業費	目				
		10	包括的支援事業・任意事業費				
		中事業	010050				
		包括的支援事業経費					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域の高齢者の総合相談支援業務、権利擁護業務や地域でのネットワーク構築を行い、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを推進する。		包括職員研修講師等報償費	520	報償費	520	700	
		委員費用弁償	233	旅費	233	308	
		事務用消耗品	8	消耗品費	8	14	
		包括的支援事業委託		委託料	284,954	281,687	
		1型 4カ所	58,960				
		2型 4カ所	75,304				
		3型 4カ所	91,704				
		4型 1カ所	27,012				
		(債務負担行為設定)					
		令和2年度～令和6年度					
限度額 91,704千円							
基幹型地域包括支援センター事業委託		27,574					
地域包括支援センター評価システム構築委託		500					
地域包括支援センター機能強化推進事業委託		3,900					
事務機器リース料		139	使用料及び賃借料	139	138		
案内通知郵送料		4	通信運搬費	4	4		
			報酬		300		
			事業費計	285,858	283,151		
これまでの取組内容		財 源 の 内 容					
平成18年度より市内を11の生活圏域に分け、委託により地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう総合相談、権利擁護等を行い、地域でのネットワーク構築と地域包括ケアシステムの構築を目指した活動を行っている。また平成29年度には高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターを2カ所増設し13カ所設置し、令和元年度には、地域包括支援センターの機能強化を図ることを目的に基幹型地域包括支援センターを設置した。		国庫支出金	保険者機能強化推進交付金				
			現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		142,259		
		県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		55,028		
事業費		平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）			
		247,692	283,151	285,858			
財源内訳	特定財源	171,413	197,423	197,287			
	一般財源	76,279	85,728	88,571			
					88,571		
					85,728		

令和2年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	生活支援体制整備事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
				中事業	010055 生活支援体制整備事業経費										
事業目的及び必要性				積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生き活きと暮らし続けることができるよう地域における生活支援等の体制整備に向けた調整役として、「生活支援コーディネーター」を配置し、生活支援サービスの提供体制の充実、担い手・人材の育成、地域のネットワークづくりに取り組み、地域の実情に即したサービス・資源開発を行い、高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進し、高齢者が要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目指し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。				生活支援体制整備事業委託							105,844	委託料	106,744	109,664	
				生活支援担い手養成事業委託							900				
事業概要															
市全体を第1層として生活支援コーディネーターを1人、日常生活圏域13地区を第2層として13人配置して、各層に生活支援体制整備協議体(協議体)を設置し、生活支援サービスの提供体制の充実、担い手・人材の育成、地域のネットワークづくりに取り組み、地域の実情に即したサービス・資源開発を行い、支援が必要な高齢者が自立した生活を送ることができるよう、見守りや介護予防等の生活支援サービスの充実を図る。															
これまでの取組内容															
平成30年度からの新規事業として、主に市民啓発、社会資源の発掘・整理、地域の支え合い活動の推進を実施している。 〈市民啓発〉 ・市民フォーラムの開催 ・各地域で地域課題を検討する会議の開催 〈社会資源の整理〉 ・社会資源ガイドブックの作成 〈地域の支え合い活動の推進〉 ・地域単位で、居場所づくり・見守り体制の構築・支え合い活動を推進															
											事業費計	106,744	109,664		
				財源内訳	財源の内容										
				国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							53,121	55,352		
				県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							20,549	21,110		
事業費				平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)		地方債							
財源内訳	特定財源	69,709	76,462	73,670	その他										
	一般財源	31,021	33,202	33,074	一般財源				33,074	33,202					

令和2年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)																																																							
小事業	認知症施策総合推進事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																																												
				中事業	010060 認知症施策総合推進事業経費																																																						
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算																																													
<p>認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、医療、介護及び生活支援を行うサービスのネットワークを形成し、効果的な支援が行われる体制を構築するために、認知症地域支援推進員を配置し、認知症患者医療センターを含む医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の連携を図るための支援、認知症の人やその家族を支援する業務を実施し、医療・介護等の連携強化による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。</p> <p>また認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・早期発見を図り、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができるよう、本人及びその家族を支援する。</p>				認知症施策総合推進事業委託								5,600	委託料	24,350	11,460																																												
				認知症初期集中支援チーム業務委託(13カ所)								15,600																																															
				認知症初期集中支援チームサポート医委託								1,200																																															
				認知症社会参加支援事業委託								1,950																																															
事業概要												通信運搬費		2																																													
<p>平成22年度より認知症地域支援推進員を配置し、地域包括支援センター、認知症疾患医療センター、医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関と連携し、認知症の人の支援体制の構築や介護関係者への研修、市民への啓発活動を実施し、認知症の人やその家族への支援の充実を行っている。</p> <p>また、各地域包括支援センターにおいて、認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的(概ね6カ月)に行い、認知症の早期発見、早期治療に繋げるよう取り組むとともに認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが集える「認知症カフェ」を各地域包括支援センターに設置することで、認知症相談体制の機能強化を図る。</p>												事業費計	24,350	11,462																																													
これまでの取組内容												財源の内訳																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談対応件数</td> <td>361件</td> <td>526件</td> <td>518件</td> <td>900件</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェボランティア養成講座開催回数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3クール</td> <td>3クール</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェ交流会等開催回数</td> <td>—</td> <td>4回</td> <td>6回</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>専門職研修会開催回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>認知症地域支援推進員会議</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>5回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>認知症見守り模擬訓練実施回数</td> <td>—</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>支援実施回数 (認知症初期集中支援チーム)</td> <td>63回</td> <td>47回</td> <td>35回</td> <td>13回</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(R元年度見込)</p>				実施年度	H28	H29	H30	R元	相談対応件数	361件	526件	518件	900件	認知症カフェボランティア養成講座開催回数	—	—	3クール	3クール				3回	4回	認知症カフェ交流会等開催回数	—	4回	6回	8回	専門職研修会開催回数	1回	1回	1回	1回	認知症地域支援推進員会議	6回	6回	5回	2回	認知症見守り模擬訓練実施回数	—	1回	1回	1回	支援実施回数 (認知症初期集中支援チーム)	63回	47回	35回	13回									国庫支出金	12,118	5,785
実施年度	H28	H29	H30	R元																																																							
相談対応件数	361件	526件	518件	900件																																																							
認知症カフェボランティア養成講座開催回数	—	—	3クール	3クール																																																							
			3回	4回																																																							
認知症カフェ交流会等開催回数	—	4回	6回	8回																																																							
専門職研修会開催回数	1回	1回	1回	1回																																																							
認知症地域支援推進員会議	6回	6回	5回	2回																																																							
認知症見守り模擬訓練実施回数	—	1回	1回	1回																																																							
支援実施回数 (認知症初期集中支援チーム)	63回	47回	35回	13回																																																							
												県支出金	4,688	2,206																																													
												地方債																																															
												その他																																															
												一般財源	7,544	3,471																																													
事業費				平成30(決算)		令和元(予算)		令和2(予算案)																																																			
				10,420		11,462		24,350																																																			
財源内訳				特定財源		7,211		7,991		16,806																																																	
				一般財源		3,209		3,471		7,544																																																	

令和2年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)																																											
小事業	地域ケア会議推進事業	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																																		
		中事業	010070 地域ケア会議推進事業経費																																												
事業目的及び必要性		積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																																						
<p>高齢者が住み慣れた地域でいつまでも活き活きと暮らし続けることができるよう地域包括支援センターと地域の関係者等で地域ケア会議を実施し、地域で高齢者の支援や課題発見及び解決について検討を行い、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤整備を進める。</p>		地域ケア会議推進事業委託					5,850	委託料	5,850	6,500																																					
											<p>報償費</p>					160																															
事業概要		<p>医療・福祉等の専門機関や住民組織等が参集し各地域ケア会議を実施する。</p> <p>①圏域全体地域ケア会議 医療や介護関係の専門職、地域の関係者や関係団体などが集まり、圏域内の福祉ニーズや不足するサービス資源などの地域課題やその解決策について整理、検討することを目的として開催する。</p> <p>②多職種連携地域ケア会議 従来の「顔の見える多職種連携会議」で築いた顔の見える関係づくりを継続して行い、専門職種間での議論を通じた課題抽出及び解決を図ることで、高齢者の在宅支援をシームレスに行える関係構築を目的として開催する。</p> <p>③個別地域ケア会議 困難事例について、地域の関係者が集まり支援策を検討することで包括的な支援体制を構築することを目的に開催する。</p>					<p>これまでの取組内容</p> <p>平成30年度からの新規事業として、各地域包括支援センターが主体となり地域ケア会議を13圏域で開催している。地域ケア会議には、医療・介護の専門職等が参画し、高齢者の自立支援に資する支援方法について検討している。</p>																																								
地域ケア会議実施実績		<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>H30</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別地域ケア会議</td> <td>74回</td> <td>62回</td> </tr> <tr> <td>圏域全体地域ケア会議</td> <td>81回</td> <td>45回</td> </tr> <tr> <td>多職種連携地域ケア会議</td> <td>21回</td> <td>43回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(R元年度見込)</p>					実施年度	H30	R元	個別地域ケア会議	74回	62回	圏域全体地域ケア会議	81回	45回	多職種連携地域ケア会議	21回	43回	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">財源の内訳</th> <th colspan="2">財源の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>2,911</td> <td>保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金</td> <td>3,362</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,126</td> <td>現年度包括的支援事業・任意事業費交付金</td> <td>1,282</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,813</td> <td></td> <td>2,016</td> </tr> </tbody> </table>					財源の内訳		財源の内容		国庫支出金	2,911	保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	3,362	県支出金	1,126	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	1,282	地方債				その他				一般財源	1,813		2,016
実施年度	H30	R元																																													
個別地域ケア会議	74回	62回																																													
圏域全体地域ケア会議	81回	45回																																													
多職種連携地域ケア会議	21回	43回																																													
財源の内訳		財源の内容																																													
国庫支出金	2,911	保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	3,362																																												
県支出金	1,126	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	1,282																																												
地方債																																															
その他																																															
一般財源	1,813		2,016																																												
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)																																											
財源内訳		702	6,660	5,850																																											
特定財源		486	4,644	4,037																																											
一般財源		216	2,016	1,813																																											

令和2年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	介護給付費等適正化事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
				中事業	015010 介護給付費等適正化事業経費										
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
地域包括支援センター職員や介護支援専門員等における高齢者の自立支援に資するケアマネジメント能力の向上を推進するために、介護支援専門員を対象とした研修会や自立支援検討会議を定期的に開催し、自立支援に資する助言等を行うことで、自立支援を促進し、高齢者の自立支援・重度化防止を図る。				介護給付費等適正化事業講師報償費								12	報償費	12	72
				自立支援・重度化防止推進事業委託								15,600	委託料	15,600	624
事業概要				介護支援専門員の自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメント能力の向上を図るために、介護支援専門員を対象とした研修会の開催や住民啓発を行なう。また、自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントの手法を高めるため自立支援検討会議を定期的に開催し、多職種で自立支援・重度化防止に向けたケアプランを検討する。 ①研修の実施 介護支援専門員を対象に自立支援・重度化防止に資する研修を実施する。 ②自立支援検討会議の開催 介護支援専門員等の自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントの向上を図るため、検討会議を開催し、多職種によるケアプランの検証や事例などを協議する。											
これまでの取組内容				平成30年度からの新規事業として、地域包括支援センター職員や介護支援専門員等を対象に自立支援・重度化防止をテーマに研修会を実施している。また、地域ケア会議における自立支援アドバイザーとしてリハビリテーション専門職を派遣している。											
												事業費計	15,612	696	
財源内訳				財源の内容											
				国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金								7,770	353	
				県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金								3,005	133	
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)									地方債		
財源内訳	特定財源	240	696	15,612									その他		
	一般財源	166	486	10,775									一般財源		
		74	210	4,837										4,837	210

令和2年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	認知症対策事業			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
				中事業	015020 認知症対策事業経費										
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
認知症が身近な病気であることを普及・啓発し、認知症の人やその家族をサポートする体制を構築し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指す。				講師謝礼								126	報償費	126	72
				事務用消耗品								115	消耗品費	203	506
				行事用消耗品								88			
				印刷製本費(チラシ、ステッカー等)								478	印刷製本費	478	860
				行事用保険料								12	保険料	12	12
				認知症相談業務委託								930	委託料	1,179	1,172
見守りネットワーク事業委託								249							
事業概要				○世界アルツハイマーデー等に併せて、認知症の理解を深めるための普及啓発活動の実施 ○認知症の人やその家族に寄り添った相談窓口の設置 ○「安心・安全」なら”見守りネットワーク”事業として、認知症の人が行方不明となった際の早期発見のための事前登録制度の実施、登録者へQRコード配布やGPS端末の借り受け補助制度を実施											
これまでの取組内容				<実績> ○認知症サポーター養成講座 平成30年度 受講者数2,899人 令和元年度 受講者数4,000人(見込) ○認知症相談窓口件数 平成30年度 相談件数179件 令和元年度 相談件数180件(見込) ○安心・安全”なら”見守りネットワーク 【事前登録】 【協力協定事業者】 平成30年度 91件 平成30年度 3件 令和元年度 111件(見込) 令和元年度 2件(見込)											
												事業費計	1,998	2,622	
				財源内訳		財源の内容									
				国庫支出金		保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金						994	1,324		
				県支出金		現年度包括的支援事業・任意事業費交付金						385	505		
事業費				平成30(決算)	令和元(予算)							令和2(予算案)			
				1,747	2,622							1,998			
財源内訳	特定財源			1,209	1,829							1,379			
	一般財源			538	793							619	793		

令和2年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	権利擁護事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	010020 権利擁護事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>高齢者の権利擁護を図るため、高齢者虐待や支援困難なケース等への対応や成年後見制度市長申立て等の支援を行う。また、当課職員及び地域包括支援センター職員が、高齢者虐待の事案において、迅速且つ適切に高齢者福祉の向上を図るため、特に法律的な解釈又は専門的な対応が必要な際には弁護士に法律相談を行う。</p>		パートタイム会計年度任用職員分社会保険料	878	共済費	878	846							
		パートタイム会計年度任用職員報酬	4,383	報酬	4,383	0							
		パートタイム会計年度任用職員期末手当	950	期末手当	950	0							
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償	94	旅費	94	0							
		パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	22	負担金及び交付金	22	19							
		弁護士相談委託	36	委託料	36	64							
		賃金				5,382							
事業概要		社会福祉士をパートタイム会計年度任用職員として雇用し、高齢者虐待や支援困難ケースの対応、成年後見制度における市長申立て等の専門的な業務を行う。					事業費計	6,363	6,311				
これまでの取組内容		平成22年度から嘱託職員を1人雇用。地域包括支援センターと連携を図りながら対応を行ってきたが、その事務処理も含めて1人では対応が困難となり、平成29年度に専門的知識を有する社会福祉士を1人増員した。											
財源内訳		財源の内容											
		国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				2,450	2,430					
		県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				1,225	1,215					
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)		地方債							
財源内訳	特定財源	6,428	6,311	6,363		その他							
	一般財源	3,711	3,645	3,675		一般財源							
		2,717	2,666	2,688			2,688	2,666					

令和2年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	高齢者虐待防止事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
				中事業	010025 高齢者虐待防止事業経費										
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
高齢者虐待の防止及び啓発、虐待事象への早期対応、養護者に対する支援を適切に実施するため、奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置して関係機関との連携を図る。				講師報償								30	報償費	30	30
				消耗品								25	消耗品費	25	25
				リーフレット(A4版)								92	印刷製本費	92	91
				郵送料								5	通信運搬費	5	5
				市外旅費								5	旅費	5	0
				学会参加費								12	負担金補助及び交付金	12	0
事業概要				奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置し、実務者会議、代表者会議を毎年開催し、関係機関との連携を図っている。											
これまでの取組内容				平成24年度に奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置。また、実務者会議及び代表者会議を毎年開催している。											
												事業費計	169	151	
財源内訳				財源の内容											
				国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金								65	59	
				県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金								32	30	
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)											
		150	151	169	地方債										
財源内訳	特定財源	87	89	97	その他										
	一般財源	63	62	72	一般財源								72	62	

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	要介護者紙おむつ等支給事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	015025 要介護者紙おむつ等支給事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
在宅の寝たきり又は認知症等で介護が必要な方に対し、紙おむつ、尿とりパット及びおむつカバーを支給することにより、当該要介護者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。また、商品を自宅等へ配達することにより、買い物等の負担の軽減を図る。		事務用消耗品	10	消耗品費	10	9							
		郵送料		通信運搬費	103	104							
		年度当初通知用郵送料	66										
		新規決定通知郵送料	17										
		変更者通知郵送料	15										
事務連絡郵送料	5												
紙おむつ等	12,075	扶助費	12,075	12,250									
事業概要		利用者がカタログより選んだ商品を自宅に配達する。月額3,500円まで市が負担し、3,500円を超える金額を自己負担することにより、限度額を超えての配達も可能 ■支給要件 (①②③のいずれの条件にも該当する人) ①市内で在宅の方(入院、入所中の方は除く) ②介護保険の要介護認定が「要介護4、5」の方 ③本人及び同居者全員が市民税所得割非課税の方											
これまでの取組内容		カタログから商品を選択し、紙おむつ等に関する相談を直接、専門知識のある事業者にてできることで利用者やその家族の負担軽減を図っている。											
							事業費計	12,188	12,363				
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					4,692	4,760				
		県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					2,346	2,380				
事業費		平成30(決算)	11,410	令和元(予算)	12,363	令和2(予算案)	12,188						
財源内訳	特定財源	6,589	7,140	7,038	地方債								
	一般財源	4,821	5,223	5,150	その他								
					一般財源		5,150	5,223					

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	成年後見制度利用支援事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
		中事業	015035 成年後見制度利用支援事業経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
判断能力が不十分な認知症高齢者であって、配偶者もしくは2親等内の親族がない者または4親等内の親族であって申立てをしようとする者が明らかでない者を対象に、当該高齢者の保護のため、老人福祉法による成年後見市長申立てを行い、福祉の向上を図る。		郵送料		通信運搬費	90	80								
		郵便切手（申立て用）	63											
		郵便切手（調査用）	27	手数料	184	283								
		手数料												
事業概要		鑑定手数料	50	扶助費	3,504	2,952								
		申立て手数料	12											
		登録手数料	39											
		診断書作成料	83											
		報酬助成												
		施設入所者	2,160											
		在宅者	1,344											
				事業費計	3,778	3,315								
これまでの取組内容		財 源 の 内 容												
■市長申立て件数 平成28年度…12件 平成29年度…12件 平成30年度…10件 ■報酬助成件数 平成28年度…14件 平成29年度…9件 平成30年度…14件		財源内訳												
		国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金										1,454	1,276
事業費		県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金										727	638
		地方債												
財源内訳		特定財源	2,693	3,315	3,778	その他								
		一般財源	1,555	1,914	2,181	一般財源						1,597	1,401	
			1,138	1,401	1,597									

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	新規的	(単位：千円)											
小事業	成年後見制度利用支援事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	015035 成年後見制度利用支援事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
成年後見制度利用者の後見人等への報酬額については、家事事件手続法第39条の規定による報酬の付与の審判において決定されるが、当該高齢者の資産がなく、後見人等への報酬の支払いが困難な状況がある。そのため、報酬助成の対象条件の見直しを行う。		報酬助成							13,440	扶助費	13,440		
事業概要		報酬助成の対象条件を生活保護適用基準に準ずる者等に見直しを行い、市長申立て以外の当該高齢者や親族等による申立て案件についても条件に該当する場合には報酬助成を行う。											
これまでの取組内容													
									事業費計	13,440	0		
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							5,174			
		県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							2,587			
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)									
			0	13,440	地方債								
財源内訳	特定財源			7,761	その他								
	一般財源		0	5,679	一般財源						5,679	0	

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	015040 シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
奈良市高齢者住宅等安心確保計画に基づき、シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することによって、高齢者の安住と社会福祉の増進を目的とする。		シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託 上半期委託 3,304 下半期委託 2,235							委託料	5,539	4,188		
												事業費計	5,539
事業概要		シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否の確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。											
これまでの取組内容		平成10年に事業開始。生活援助員を市営・県営住宅の2カ所に配置。対象戸数は、市営27戸、県営28戸の計55戸											
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)									
		4,188	4,188	5,539									
財源内訳	特定財源	2,418	2,418	3,198									
	一般財源	1,770	1,770	2,341									
					財 源 の 内 容								
					国庫支出金								
					現年度包括的支援事業・任意事業費交付金								
					県支出金								
					現年度包括的支援事業・任意事業費交付金								
					地方債								
					その他								
					一般財源								
					2,341 1,770								

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分		(単位：千円)											
その他		会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
小事業	要援護在宅高齢者配食サービス事業経費	中事業	015050 要援護在宅高齢者配食サービス事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養のおそれがある人を対象に配食サービスを実施し、バランスのとれた食事を提供することで当該高齢者の健康増進を図ると同時に安否確認を行う。		パートタイム会計年度任用職員報酬	999	報酬	999	0							
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償	104	旅費	104	0							
		事務用消耗品	10	消耗品費	10	9							
		封筒印刷費	9	印刷製本費	9	9							
		郵送料		通信運搬費	80	151							
		新規協議書・決定通知郵送料	55										
		事務連絡用郵送料	12										
		状況調査用郵送料	13										
		要援護者在宅高齢者配食サービス委託	9,790	委託料	9,790	12,251							
		事業概要											
在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養のおそれがある人を対象に、昼食又は夕食を届け、同時に安否確認を行う。													
これまでの取組内容													
令和元年度に事業の見直しを実施。委託先を公募制にし、民間事業者の参入も可能とした。また、これまでは平日の昼食のみの提供であったが、月～日曜日の昼食・夕食の選択制とした。													
				賃金		1,102							
				事業費計		10,992		13,522					
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					4,232	5,205				
		県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					2,116	2,605				
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)									
		29,325	13,522	10,992	地方債								
財源内訳	特定財源	16,935	7,810	6,348	その他								
	一般財源	12,390	5,712	4,644	一般財源		4,644	5,712					

令和2年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	緊急時在宅高齢者支援事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
				中事業	015055 緊急時在宅高齢者支援事業経費										
事業目的及び必要性				積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
虚弱で在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、緊急通報用の機器を設置し、急病や家庭内の事故等による通報に24時間、365日対応することにより高齢者の安全確保を行う。				委託先調査旅費							5	旅費	5	7	
				コピー用紙							6	消耗品費	6	4	
				郵送料							13	通信運搬費	13	33	
				受信センター委託							1,493	委託料	1,493	4,356	
事業概要				在宅で65歳以上のひとり暮らしの人で、心臓病など身体上疾患があり、日常生活を営む上で常時注意を要する方が対象。また、ひとり暮らし以外の人で同居者がいずれも虚弱等で緊急時の対応が困難な場合は設置の対象となり、昼間独居の場合は全額自己負担で利用することが可能											
これまでの取組内容				平成21年7月より地域支援事業に移管し、長期継続契約による事業を実施。令和元年7月末で長期継続契約が終了したが、入札の結果、引き続き、これまでの委託業者と長期継続契約を行う。 実績(年度末設置台数) 平成28年度…303台 平成29年度…274台 平成30年度…229台											
											事業費計		1,517	4,400	
				財源内訳	財源の内容										
				国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金								585	1,707	
				県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金								292	853	
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)								地方債			
財源内訳	特定財源	3,606	4,400	1,517								その他			
	一般財源	2,082	2,560	877								一般財源			
		1,524	1,840	640									640	1,840	

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	介護保険事務経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費						
		中事業	010010		介護保険事務経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算							
介護保険事業計画に基づいた介護保険制度の円滑な運営を目指し、最低限必要となる事務経費		第三者行為研修会 (檀原市)								8	旅費	39	51						
		全国市町村担当課長会議								31									
		書籍購入費								10	消耗品費	674	616						
		コピー代								103									
		コピー用紙 (A4、A3、B4、B5)								372									
		のびるファイル								20									
		給付関係各種申請・証明用紙								20									
		電算連続帳票								97									
		スキャナー用インク								4									
		事務用消耗品								48									
事業概要		被保険者証などの各種資格証の発行や給付費の支給決定等に係る事務を行う。また、事業運営のための研修会や会議に積極的に参加する。								234	印刷製本費	2,100	2,088						
啓発用小冊子										855									
窓開き封筒 (小封筒) (大封筒)										311									
負担限度額認定証、負担割合証、被保険者証 (電算帳票含)										700									
負担割合証外部発注プリント代										700									
年次発送用郵便料										1,448	通信運搬費	7,423	7,203						
【負担限度額、負担割合証年次更新等】																			
月次発送用郵便料										4,858									
【高額介護サービス費、住改・福祉用具等】																			
日次発送用郵便料										1,117									
これまでの取組内容		事業運営のための研修会への参加や、各種通知書の印刷・郵送などを行ってきた。今後も、研修会への積極的な参加や各種通知書の発送など、円滑な事業運営を図る。								1	手数料	1	1						
金融機関照会事務手数料																			
事務機器リース、介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料								45	使用料及び賃借料	45	9								
											事業費計	10,282	9,968						
財源内訳		財 源 の 内 容																	
		国庫支出金																	
		県支出金																	
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)					令和2 (予算案)											
		8,431	9,968					10,282											
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	8,431	9,968					10,282			10,282	9,968							

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		(単位：千円)	
その他			
小事業	介護保険制度改正に伴うシステム改修経費	会計	43 介護保険特別会計
		款	10 総務費
		項	10 総務管理費
		目	10 一般管理費
		中事業	010010 介護保険事務経費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎	
介護保険運営に使用している介護長寿システム改修に要する経費		節(細節)	金 額
		前年度予算	
		介護保険法改正システム改修委託	10,000
			委託料
			10,000
			7,800
事業概要			
介護保険制度は3年に1度大きな制度改正が行われるほか、毎年度国の様々な施策の影響を受けて制度改正が行われる。使用しているシステムをその都度改修し、正確な制度運営に努める。			
これまでの取組内容			
介護保険制度は3年に1度大きな制度改正が行われるほか、毎年度国の様々な施策の影響を受けて制度改正が行われる。そのため、必要に応じて介護保険制度を運用するシステムの改修を国などの補助金を受けながら行ってきた。			
		事業費計	10,000
		7,800	
財源内訳		財 源 の 内 容	
		国庫支出金	5,000
		介護保険事業費補助金	
		3,900	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	5,000
		3,900	
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)
		令和2(予算案)	
		17,124	7,800
		10,000	
財源内訳	特定財源	8,399	3,900
	一般財源	8,725	3,900
		5,000	3,900

令和2年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分		(単位：千円)	
その他			
小事業	介護保険事業計画作成委員会経費	会計	43 介護保険特別会計
		款	10 総務費
		項	10 総務管理費
		目	10 一般管理費
中事業		020010 介護保険事業計画作成委員会経費	
事業目的及び必要性		積算基礎	節(細節)
奈良市老人福祉計画、介護保険事業計画の推進及び見直しに当たり、外部の視点からの意見又は助言を求めるための会議運営に要する経費		金額	前年度予算
		520	260
事業概要		介護保険事業計画作成委員会謝礼	
奈良市老人福祉計画、介護保険事業計画の推進にあたり、専門家等を集め本市に最適な計画について協議してきた。委員会の開催回数は毎年概ね2回としているが、計画策定の年には4回開催となり、令和2年度は老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画の策定年度である。		報償費	520
これまでの取組内容		平成29年度において、奈良市老人福祉計画及び第7期介護保険事業計画を策定した。平成30年度は同計画の進捗状況の確認等を行った。	
		事業費計	520
		260	260
財源内訳		財源の内容	
		国庫支出金	
		県支出金	
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)
		令和2(予算案)	地方債
		90	260
		260	520
財源内訳		その他	
特定財源		一般財源	
		90	260
		260	520
		520	260

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		(単位：千円)	
その他			
小事業	地域密着型サービス運営委員会経費	会計	43 介護保険特別会計
		款	10 総務費
		項	10 総務管理費
		目	10 一般管理費
		中事業	025010 地域密着型サービス運営委員会経費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎	
地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するために奈良市地域密着型サービス運営委員会を設置し、サービス事業者の指定等に係る協議を行い、意見を聴取するための委員会の運営に要する経費		節(細節)	金 額
		地域密着型サービス運営委員会委員謝礼(13人)	130
事業概要		報償費	130
地域密着型サービス事業所の指定等に関する意見を委員から聴取する。			130
これまでの取組内容			前年度予算
年間3回程度開催し、地域密着型サービスに関する意見を聴取し、事業者への指導等に反映させている。			130
		事業費計	130
			130
		財 源 の 内 容	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
			130
			130
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)
			130
		令和2(予算案)	130
財源内訳			
特定財源			
一般財源			
		130	130

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	国民健康保険団体連合会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金		
		中事業	010010 国民健康保険団体連合会経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険事業の目的を達成するために設立された団体であり、県内の介護保険の保険者が共同して奈良県国民健康保険団体連合会への分担金を負担する。 同連合会に負担金を拠出することにより、介護給付費の審査及び支払業務・保険者事務の共同処理事業・介護給付適正化対策事業の共同連携を図る。		第三者求償事務手数料										1,383	手数料	1,383	1,871
		奈良県国民健康保険団体連合会負担金										4,820	負担金補助及び交付金	4,924	4,866
		奈良県国民健康保険団体連合会ネットワーク関係負担金										104			
事業概要		市町村の委託を受け、奈良県国民健康保険団体連合会が介護給付費の審査支払を行うための標準システムの開発・維持管理経費を負担する。 平成29年度から特定個人情報の取扱いに伴うセキュリティ強化によるネットワーク負担金及び第三者行為の義務化による事務量増加に伴う手数料を負担する。													
これまでの取組内容		毎年度、奈良県国民健康保険団体連合会に対し、負担金を支払い、介護給付費の審査及び支払業務・保険者事務の共同処理事業・介護給付適正化対策事業の共同連携を図ってきた。													
												事業費計	6,307	6,737	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
												6,307	6,737		
		平成30 (決算)		令和元 (予算)		令和2 (予算案)									
事業費		4,842		6,737		6,307									
財源内訳	特定財源														
	一般財源	4,842		6,737		6,307									
												6,307	6,737		

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	介護保険賦課徴収事務経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費
		中事業		010010		介護保険賦課徴収事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
介護保険財源の23% (第1号被保険者の介護保険料) を確保する。		書籍購入費 4 事務用消耗品等 125								消耗品費	129	129	
		保険料決定通知書、保険料決定通知書兼納付書 3,538 保険料変更決定通知書 218 保険料納付書兼領収書 436 介護保険料についてのお知らせ 871 過誤納金還付決議書兼通知書・請求書 396 督促状・催告書兼納付書 245 口座振替依頼書 446 お知らせ文 (被保険者のみなさまへ) 319 窓空封筒・返信用封筒 2,031								印刷製本費	8,500	8,363	
事業概要		介護保険財源の確保のため、65才以上の第1号被保険者から介護保険料を賦課徴収する。介護保険法で、3年ごとに定めると規定されている介護保険事業計画において、要介護者等の認定者数や介護サービスの利用量・費用額を見直し、必要な費用を算出し、第1号被保険者が負担する保険料を決定する。 第1号被保険者の介護保険料の徴収方法は、原則特別徴収 (年金天引き) であるが、年金支給額が年額18万円未満等の場合は普通徴収 (口座振替または納付書払い) になる。 滞納者には、督促状・催告書・電話催告等により納付を呼びかけ、収納率の向上を図っている。											
これまでの取組内容													
過去3年の収納率		28年度		29年度		30年度							
特別徴収	100%	100%	100%										
普通徴収	87.92%	88.23%	89.33%										
滞納繰越	13.35%	13.47%	15.13%										
合計	96.70%	96.83%	97.39%										
		口座振替・コンビニ納付手数料 2,140								手数料	2,140	2,140	
		電話催告業務委託 250								委託料	250	250	
		特別徴収システム負担金 800								負担金補助及び交付金	800	800	
										事業費計	24,769	24,430	
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)									
		20,585	24,430	24,769									
財源内訳	特定財源												
		20,585	24,430	24,769									

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		(単位：千円)											
その他													
小事業	介護認定審査会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	10	介護認定審査会費
		中事業	010010	介護認定審査会経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
介護認定審査会の運営にかかる事務		介護認定審査会委員報酬(120人×540回) 30,240 審査会委員向け合同会議報酬(120人×1回) 1,680 介護認定業務委託プロポーザル審査委員会委員報酬(4人×2回) 80 介護認定業務委託プロポーザル審査委員会委員費用弁付(4人×2回) 10 介護認定審査会資料等コピー代 476 コピー用紙 390 認定用パソコンカートリッジインク 297 まち付封筒 50 審査会事務用消耗品 43 認定結果通知等送付用窓あき封筒 251 資格者証 33 要介護認定結果通知 1,848 介護認定更新通知・介護認定結果延期通知 504 介護認定審査会資料送付 1,296 介護認定審査会事務連絡等送付 20 介護認定審査会委員報酬支払通知 61 介護認定業務委託 70,324 介護認定審査会事務機器リース料 105						報酬	32,000	35,280			
事業概要		審査判定に必要な調査票・意見書等の書類を審査会に発送し、審査会からの結果を受け被保険者に通知するなどの事務を行う。						旅費	10	0			
								消耗品費	1,256	1,192			
これまでの取組内容		事務の効率化を図るため、介護認定事務を民間委託したことにより、職員・人件費の削減を行った。また、発送物の封入を工夫、更新勧奨通知や延期通知発送事務の見直し、消耗品及び通信運搬費の削減に取り組んだ。						印刷製本費	284	255			
								通信運搬費	3,729	3,823			
								委託料	70,324	71,222			
								使用料及び賃借料	105	137			
								賃金等		9,175			
								事業費計	107,708	121,084			
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	地方債								
		122,517	121,084	107,708	その他								
財源内訳	特定財源	610	610	640	雑入			640	610				
	一般財源	121,907	120,474	107,068	一般財源			107,068	120,474				

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	居宅介護サービス給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
				中事業	010010 居宅介護サービス給付経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
居宅介護サービス給付費は介護保険法で定められており、費用の一部（9割～7割）を保険者として市が事業者等へ支給するものである。				居宅介護サービス給付費 14,000,000								負担補助及び交付金	14,000,000	12,900,000	
												事業費計	14,000,000	12,900,000	
事業概要				要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき在宅で利用したサービス（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーションなど）の一部（9割～7割）を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。											
これまでの取組内容				適正な給付事務に努めている。 居宅介護サービス給付費 平成27年度 11,285,990千円 平成28年度 11,519,524千円 平成29年度 12,173,988千円 平成30年度 12,618,339千円											
				財源内訳	財 源 の 内 容										
				国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金								3,181,500	2,910,045	
				県支出金	現年度介護給付費負担金								1,858,500	1,728,801	
事業費				平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）						地方債			
				12,618,339	12,900,000	14,000,000						その他			
財源内訳	特定財源	7,996,964			8,121,846			8,820,000			一般財源	3,780,000	3,483,000		
	一般財源	4,621,375			4,778,154			5,180,000			一般財源	5,180,000	4,778,154		

令和2年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	地域密着型介護サービス給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
				中事業	013010			地域密着型介護サービス給付経費							
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
地域密着型介護サービス給付経費は介護保険法で定められており、費用の一部(9割~7割)を保険者として市が事業者等へ支給するものである。				地域密着型介護サービス給付費								4,600,000	負担補助及び交付金	4,600,000	4,700,000
事業概要															
要介護度1~5と認定された方がケアプランに基づき地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を利用したサービスの一部(9割~7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。															
これまでの取組内容															
適正な給付事務に努めている。															
地域密着型介護サービス給付費															
平成27年度 2,495,281千円															
平成28年度 3,508,567千円															
平成29年度 3,812,855千円															
平成30年度 4,031,627千円															
												事業費計	4,600,000	4,700,000	
財源内訳				財源の内容											
				国庫支出金											
				現年度介護給付費負担金											
				現年度調整交付金								1,081,000	1,102,620		
				県支出金											
				現年度介護給付費負担金								575,000	587,500		
事業費				平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	地方債								
				4,031,627	4,700,000	4,600,000	その他								
財源内訳	特定財源			2,555,067	2,959,120	2,898,000	現年度介護給付費交付金					1,242,000	1,269,000		
	一般財源			1,476,560	1,740,880	1,702,000	一般財源					1,702,000	1,740,880		

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	施設介護サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	015010 施設介護サービス給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算	
施設介護サービス給付費は介護保険法で定められており、費用の一部（9割～7割）を保険者として市が事業者等へ支給するものである。		施設介護サービス給付費								負担補助及び交付金	7,900,000	7,300,000	
事業概要										事業費計	7,900,000	7,300,000	
要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設（介護医療院）の入所に利用したサービスの一部（9割～7割）を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。													
これまでの取組内容													
適正な給付事務に努めている。													
施設介護サービス給付費													
平成27年度 6,816,042千円													
平成28年度 6,895,174千円													
平成29年度 7,120,650千円													
平成30年度 7,270,498千円													
		財 源 の 内 容											
財源内訳		財 源 の 内 容											
国庫支出金		現年度介護給付費負担金											
国庫支出金		現年度調整交付金								1,461,500	1,347,580		
県支出金		現年度介護給付費負担金								1,382,500	1,277,500		
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)	地方債								
事業費		7,270,498	7,300,000	7,900,000	その他								
財源内訳		特定財源		4,607,802	4,596,080	4,977,000	現年度介護給付費交付金			2,133,000	1,971,000		
財源内訳		一般財源		2,662,696	2,703,920	2,923,000	一般財源			2,923,000	2,703,920		

令和2年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	居宅介護福祉用具購入経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費		
中事業				020010 居宅介護福祉用具購入経費													
事業目的及び必要性				積算基礎													
事業概要				節(細節)													
これまでの取組内容				金額													
事業費計				前年度予算													
<p>居宅介護福祉用具購入費は介護保険法で定められており、要介護者が、特定福祉用具販売を行う居宅サービス事業者から市町村が認める特定福祉用具を購入した場合に、申請により費用の一部(9割~7割)を償還払いする。(年間10万円限度)</p>				居宅介護福祉用具購入費				31,000		負担補助及び交付金		31,000		35,000			
<p>要介護度1~5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入費にかかる保険給付を行う。</p>																	
<p>適正な給付事務に努めている。</p> <p>居宅介護福祉用具購入費</p> <p>平成27年度 33,618千円 平成28年度 34,560千円 平成29年度 32,224千円 平成30年度 34,031千円</p>												事業費計		31,000		35,000	
財源内訳				財源の内容													
				国庫支出金				現年度介護給付費負担金						7,285		8,211	
								現年度調整交付金									
				県支出金				現年度介護給付費負担金						3,875		4,375	
事業費				平成30(決算)		令和元(予算)		令和2(予算案)		地方債							
				34,031		35,000		31,000		その他		現年度介護給付費交付金		8,370		9,450	
財源内訳				特定財源		21,568		22,036		19,530		一般財源		11,470		12,964	
				12,463		12,964		11,470		一般財源				11,470		12,964	

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		(単位：千円)	
その他			
小事業	居宅介護住宅改修経費	会計	43 介護保険特別会計
		款	15 保険給付費
		項	10 介護サービス等諸費
		目	10 介護サービス等諸費
		中事業	025010 居宅介護住宅改修経費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎	
居宅介護住宅改修費は介護保険法で定められており、要介護者が市町村が認める内容の居宅住宅改修を行った場合に、費用の一部（9割～7割）を支給する。住宅改修費について、1人あたり限度額は20万円と定められており、さらには事前に申請が必要となっている。		居宅介護住宅改修費補助	87,000
		負担補助及び交付金	87,000
事業概要			
要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして住宅改修費にかかる保険給付を行う。			
これまでの取組内容			
適正な給付事務に努めている。 居宅介護住宅改修費 平成27年度 91,967千円 平成28年度 81,513千円 平成29年度 76,525千円 平成30年度 83,880千円			
		事業費計	87,000
		前年度予算	89,000
		財 源 の 内 容	
		財源内訳	
		国庫支出金	20,445
		現年度介護給付費負担金	20,879
		現年度調整交付金	
		県支出金	10,875
		現年度介護給付費負担金	11,125
		地方債	
		その他	23,490
		現年度介護給付費交付金	24,030
		一般財源	32,190
			32,966
事業費		平成30（決算）	83,880
		令和元（予算）	89,000
		令和2（予算案）	87,000
財源内訳		特定財源	53,160
		令和元（予算）	56,034
		令和2（予算案）	54,810
		一般財源	30,720
		令和元（予算）	32,966
		令和2（予算案）	32,190

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		(単位：千円)				
その他						
小事業	居宅介護サービス計画給付経費	会計 43	介護保険特別会計			
		款 15	保険給付費			
		項 10	介護サービス等諸費			
		目 10	介護サービス等諸費			
		中事業 030010 居宅介護サービス計画給付経費				
事業目的及び必要性		積 算 基 礎				
居宅介護サービス計画費は介護保険法で定められており、要介護者が居宅介護支援事業者から居宅介護支援サービスを受ける際に、費用の全額が現物支給される費用である。支給されるためには居宅介護支援を受ける前に届ける必要がある。		居宅介護サービス計画給付費	1,680,000	節(細節) 負担補助及び交付金	1,680,000	1,520,000
				事業費計	1,680,000	1,520,000
事業概要						
要介護度1~5と認定された方に対し、サービスを提供する基となるケアプランを作成した各事業者へ奈良県国民健康保険団体連合会を通じて給付費を支払う。						
これまでの取組内容						
適正な給付事務に努めている。 居宅介護サービス計画給付費 平成27年度 1,293,696千円 平成28年度 1,340,654千円 平成29年度 1,391,133千円 平成30年度 1,479,665千円						
		財 源 の 内 容				
		財源内訳				
		国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金		394,800	356,592
		県支出金	現年度介護給付費負担金		210,000	190,000
		地方債				
		その他	現年度介護給付費交付金		453,600	410,400
		一般財源			621,600	563,008
事業費					1,479,665	1,520,000
財源内訳					937,747	956,992
特定財源					541,918	563,008
一般財源					1,058,400	1,058,400
令和元(予算)					563,008	563,008
令和2(予算案)					621,600	621,600
平成30(決算)					1,479,665	1,479,665

令和2年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	特定入所者介護サービス給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
				中事業	033010			特定入所者介護サービス給付経費							
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
特定入所者介護サービス給付費は、低所得の人の施設利用が困難とならないよう、食費と居住費用の負担限度額を超えた金額を保険者として市が事業者等へ支給するものである。				特定入居者介護サービス給付費 750,000								負担補助及び交付金	750,000	750,000	
															事業費計
事業概要				低所得の要介護者が施設サービス（介護老人福祉施設、介護保健施設及び介護療養型医療施設（介護医療院））や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費（滞在費）について補足給付として奈良県国民健康保険団体連合会を通じて事業者へ支給する。											
これまでの取組内容				適正な給付事務に努めている。											
特定入居者介護サービス給付費 平成27年度 839,013千円 平成28年度 777,269千円 平成29年度 734,481千円 平成30年度 733,297千円															
				財源内訳	財源の内容										
				国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金								142,687	142,387	
				県支出金	現年度介護給付費負担金								127,312	127,312	
事業費				平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)						地方債			
財源内訳	特定財源	733,297	750,000	750,000						その他					
	一般財源	464,739	472,199	472,499						現年度介護給付費交付金	202,500	202,500			
		268,558	277,801	277,501						一般財源	277,501	277,801			

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)																											
小事業	介護予防サービス給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費																
				中事業	036010 介護予防サービス給付経費																										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎																											
介護予防サービス給付経費は介護保険法で定められており、費用の一部（9割～7割）を保険者として市が事業者等へ支給するものである。				節（細節）																											
				介護予防サービス給付費				530,000	負担補助及び交付金		530,000	520,000																			
事業概要				要支援1・2と認定された方が、介護予防ケアプランに基づき在宅で利用したサービス（介護予防リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護など）の一部（9割～7割）を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。																											
これまでの取組内容																															
適正な給付事務に努めている。				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: left;">介護予防サービス給付費</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">平成27年度</td> <td style="width: 20%;">1,354,410千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,372,766千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>565,830千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>512,605千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								介護予防サービス給付費				平成27年度	1,354,410千円			平成28年度	1,372,766千円			平成29年度	565,830千円			平成30年度	512,605千円		
介護予防サービス給付費																															
平成27年度	1,354,410千円																														
平成28年度	1,372,766千円																														
平成29年度	565,830千円																														
平成30年度	512,605千円																														
事業費				512,605	520,000	530,000		事業費計		530,000	520,000																				
財源内訳				財 源 の 内 容																											
財源内訳				国庫支出金		現年度介護給付費負担金		現年度調整交付金		119,780	117,312																				
				県支出金		現年度介護給付費負担金		71,020	69,680																						
地方債				地方債		その他		現年度介護給付費交付金		143,100	140,400																				
一般財源				一般財源		一般財源		196,100	192,608																						

令和2年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	地域密着型介護予防サービス給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
				中事業	038010			地域密着型介護予防サービス給付経費								
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
地域密着型介護予防サービス給付費は介護保険法で定められており、費用の一部(9割~7割)を保険者として市が事業者等へ支給するものである。				地域密着型介護予防サービス給付費								30,000	負担補助及び交付金	30,000	45,000	
														事業費計	30,000	45,000
事業概要				要支援1・2と認定された方が、介護予防ケアプランに基づき地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を利用したサービスの一部(9割~7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。												
これまでの取組内容				適正な給付事務に努めている。												
地域密着型介護予防サービス給付費 平成27年度 19,807千円 平成28年度 27,956千円 平成29年度 36,061千円 平成30年度 33,969千円																
				財源内訳	財源の内容											
				国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金								7,050		10,557	
				県支出金	現年度介護給付費負担金								3,750		5,625	
事業費				平成30(決算)	令和元(予算)							令和2(予算案)				
				33,969	45,000							30,000				
財源内訳	特定財源	21,529	28,332							18,900						
	一般財源	12,440	16,668							11,100						
				地方債												
				その他	現年度介護給付費交付金								8,100		12,150	
				一般財源									11,100		16,668	

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	介護予防福祉用具購入経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
				中事業	041010 介護予防福祉用具購入経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎											
介護予防福祉用具購入費は介護保険法で定められており、要支援者が、特定介護予防福祉用具販売を行う介護予防サービス事業者から市町村が認める特定福祉用具を購入した場合に、申請により費用の一部（9割～7割）を償還払いする。				介護予防福祉用具購入費				10,000	節（細節）	負担補助及び交付金	10,000	前年度予算	14,000		
				事業概要				事業費計							
要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入費にかかる保険給付を行う。								10,000			14,000				
これまでの取組内容 適正な給付事務に努めている。															
介護予防福祉用具購入費 平成27年度 13,304千円 平成28年度 12,450千円 平成29年度 13,724千円 平成30年度 12,600千円															
				財源内訳				財 源 の 内 容							
				国庫支出金				現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金				2,350	3,284		
				県支出金				現年度介護給付費負担金				1,250	1,750		
事業費				平成30（決算）	令和元（予算）	令和2（予算案）	地方債								
				12,600	14,000	10,000	その他								
財源内訳				特定財源			7,986	8,814	6,300	現年度介護給付費交付金				2,700	3,780
				一般財源			4,614	5,186	3,700	一般財源				3,700	5,186

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	介護予防住宅改修経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	046010 介護予防住宅改修経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細 節)	金 額	前年度予算	
要支援者が認める住宅改修を行った場合に、費用の一部（9割～7割）を支給する。住宅改修費については、1人あたり限度額は20万円と定められており、事前に申請が必要となる。		介護予防住宅改修補助								70,000	負担補助及び交付金	70,000	78,000
事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして住宅改修費にかかる保険給付を行う。											
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 介護予防住宅改修費 平成27年度 75,762千円 平成28年度 70,146千円 平成29年度 75,476千円 平成30年度 74,867千円											
										事業費計	70,000	78,000	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		現年度介護給付費負担金											
		現年度調整交付金								16,450	18,298		
		県支出金											
		現年度介護給付費負担金								8,750	9,750		
		地方債											
		その他											
		現年度介護給付費交付金								18,900	21,060		
		一般財源											
		平成30 (決算)											
		令和元 (予算)											
		令和2 (予算案)											
事業費		74,867	78,000	70,000									
財源内訳	特定財源	47,448	49,108	44,100									
	一般財源	27,419	28,892	25,900									
		一般財源								25,900	28,892		

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	介護予防サービス計画給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
		中事業		051010 介護予防サービス計画給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算		
介護予防サービス計画費は介護保険法で定められており、要支援者が介護予防サービスを受ける際に、費用の全額が現物支給される費用である。支給されるためには居宅介護支援を受ける前に届け出る必要がある。		介護予防サービス計画給付費 108,000								負担補助及び交付金	108,000	108,000		
										事業費計	108,000	108,000		
事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防サービスの基となるケアプランを作成した各事業者へ、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて給付費を支払う。												
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 介護予防サービス計画給付費 平成27年度 198,810千円 平成28年度 205,588千円 平成29年度 109,056千円 平成30年度 109,565千円												
		財源内訳		財 源 の 内 容										
		国庫支出金		現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金								25,380	25,336	
		県支出金		現年度介護給付費負担金								13,500	13,500	
		地方債												
		その他		現年度介護給付費交付金								29,160	29,160	
		一般財源										39,960	40,004	
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)										
		109,565	108,000	108,000										
財源内訳		特定財源		一般財源										
		69,439		67,996								29,160	29,160	
		40,126		40,004								39,960	40,004	

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	特定入所者介護予防サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
		中事業		054010 特定入所者介護予防サービス給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細節)	金 額	前年度予算		
特定入所者介護予防サービス給付費は、低所得の人の施設利用が困難とならないよう、食費と居住費用の負担限度額を超えた金額を保険者として市が事業者等へ支給するものである。		特定入居者介護予防サービス給付費 1,000								負担補助及び交付金	1,000	1,000		
事業概要		低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・滞在費について補足給付として奈良県国民健康保険団体連合会を通じて事業者へ支給する。												
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 特定入居者介護予防サービス給付費 平成27年度 1,173千円 平成28年度 565千円 平成29年度 658千円 平成30年度 659千円												
										事業費計	1,000	1,000		
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金										235	234
		県支出金	現年度介護給付費負担金										125	125
		地方債												
		その他	現年度介護給付費交付金										270	270
財源内訳		特定財源	419	629	630	一般財源	240	371	370	一般財源	370	371		
		事業費	659	1,000	1,000									
		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)										

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	高額介護サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
		中事業	010010 高額介護サービス費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 (細 節)	金 額	前年度予算	
高額介護サービス費は、利用者負担（月額）が高額になったときは、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた場合に支給する。		高額介護サービス費負担金 900,000								負担補助及び交付金	900,000	900,000	
事業概要		要介護者が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合、申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割～3割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。											
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 高額介護サービス費負担金 平成27年度 534,017千円 平成28年度 638,309千円 平成29年度 667,612千円 平成30年度 718,644千円											
										事業費計	900,000	900,000	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金		現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金								211,500	211,140
		県支出金		現年度介護給付費負担金								112,500	112,500
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)									令和2 (予算案)	
		718,644	900,000									900,000	
財源内訳	特定財源	455,446	566,640									567,000	
	一般財源	263,198	333,360									333,000	333,360
				地方債									
				その他		現年度介護給付費交付金						243,000	243,000
				一般財源								333,000	333,360

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	高額医療合算介護サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費				
		中事業	011010 高額医療合算介護サービス費給付経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
高額医療合算介護サービス費は、利用者負担(年額)が高額になったときは、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた場合に支給する。		高額医療合算介護サービス費負担金										100,000	負担補助及び交付金	100,000	90,000		
事業概要		世帯の1年間(8月1日～翌年7月31日)の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。															
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。															
		高額医療合算介護サービス費負担金 平成27年度 68,784千円 平成28年度 68,155千円 平成29年度 86,489千円 平成30年度 88,260千円															
												事業費計	100,000	90,000			
		財源内訳	財 源 の 内 容														
		国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金										23,500	21,114			
		県支出金	現年度介護給付費負担金										12,500	11,250			
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)										令和2(予算案)				
		88,260	90,000										100,000				
財源内訳	特定財源	55,937	56,664										63,000	その他	現年度介護給付費交付金	27,000	24,300
	一般財源	32,323	33,336										37,000	一般財源		37,000	33,336

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)												
小事業	高額介護予防サービス費給付経費			会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費	
				中事業	016010 高額介護予防サービス費給付経費											
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節 (細 節)	金 額	前年度予算		
高額介護予防サービス費は、所得区分に応じて設定されている利用者負担限度額（月額）を超えた場合に支給する。				高額介護予防サービス費負担金								1,000	負担補助及び交付金	1,000	1,000	
												事業費計		1,000	1,000	
事業概要				要支援者が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合、申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割～3割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。												
これまでの取組内容																
適正な給付事務に努めている。				高額介護予防サービス費負担金 平成27年度 969千円 平成28年度 1,278千円 平成29年度 873千円 平成30年度 769千円												
平成30（決算） 令和元（予算） 令和2（予算案）																
事業費				769	1,000	1,000	財 源 の 内 容								235	234
財源内訳				国庫支出金			現年度介護給付費負担金								270 270	
				県支出金			現年度介護給付費負担金									
財源内訳				地方債			その他								370 371	
				一般財源			現年度介護給付費交付金									
財源内訳				一般財源			一般財源								370 371	

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	高額医療合算介護予防サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費	
		中事業		017010 高額医療合算介護予防サービス費給付経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
高額医療合算介護予防サービス費は、所得区分に応じて設定されている利用者負担限度額(年額)を超えた場合に支給する。		高額医療合算介護予防サービス費負担金 1,000								負担補助及び交付金	1,000	1,000		
事業概要		世帯の1年間(8月1日～翌年7月31日)の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。												
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 高額医療合算介護予防サービス費負担金 平成27年度 980千円 平成28年度 677千円 平成29年度 717千円 平成30年度 516千円												
		財 源 の 内 容								事業費計				
		財源内訳												
		国庫支出金		現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金								235	234	
		県支出金		現年度介護給付費負担金								125	125	
		地方債												
		その他		現年度介護給付費交付金								270	270	
		一般財源										370	371	
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)									516	1,000	1,000
財源内訳		特定財源										328	629	630
財源内訳		一般財源										188	371	370

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	審査支払手数料経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	20	審査支払手数料	
		中事業	010010	審査支払手数料経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容審査と支払事務に対する奈良県国民健康保険団体連合会への手数料経費である。		奈良県国民健康保険団体連合会審査支払手数料								50,000	手数料	50,000	50,000	
事業概要		市に代わり奈良県国民健康保険団体連合会が行っている事務（各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容が適正に給付されているかどうかの審査と、適正に給付されている場合の支払い）に対して奈良県国民健康保険団体連合会へ手数料を支払う。												
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。												
		国保連合会審査支払手数料（1件当たり）												
		平成27年度	68.04円											
		平成28年度	68.04円											
		平成29年度	70.63円											
		平成30年度	70.63円											
										事業費計	50,000	50,000		
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	現年度介護給付費負担金											
			現年度調整交付金								11,750	11,730		
		県支出金	現年度介護給付費負担金								6,250	6,250		
		地方債												
		その他	現年度介護給付費交付金								13,500	13,500		
		一般財源												
				平成30（決算）		令和元（予算）		令和2（予算案）						
事業費				36,808	50,000	50,000								
財源内訳	特定財源			23,328	31,480	31,500								
	一般財源			13,480	18,520	18,500								

令和2年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	介護給付費等適正化事業経費			会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
				中事業	015010 介護給付費等適正化事業経費										
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
介護給付を必要とする受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように促し、その結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築を目指す。 高齢者等が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、保険者が本来発揮すべき保険者機能の一環として自ら積極的に取り組むべきものであり、自らの課題認識の下に取り組を進めていく。				パートタイム会計年度任用職員報酬 (技術1人、事務7人)								12,365	報酬	12,365	0
				パートタイム会計年度任用職員期末手当 (技術1人、事務6人)								2,465	期末手当	2,465	0
				パートタイム会計年度任用職員分社会保険料 (技術1人、事務6人)								2,298	共済費	2,298	954
				パートタイム会計年度任用職員分費用弁償 (技術1人、事務7人)								946	旅費	946	0
				パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金 (技術1人、事務6人)								56	負担金補助及び交付金	56	23
				書籍 コピー代 A4コピー用紙(給付費通知同封用紙代) 給付費通知印刷用連続帳票 その他事務用消耗品								10 20 18 42 10	消耗品費	100	92
				給付費通知発送用封筒								71	印刷製本費	71	56
				給付費通知発送用郵便料 (8,000通)								530	通信運搬費	530	520
													賃金		7,642
													事業費計	18,831	9,287
これまでの取組内容				利用者自身が受けた介護サービスの内容を認識し、不正請求の発見・防止に役立てるための給付費通知の発送事務を行っている。 また、適正な審査判定に繋げるため、その資料となる調査票等の点検を行う。											
				財源内訳								財源の内容			
				国庫支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金			
				県支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金			
事業費				平成30(決算)	9,006	令和元(予算)	9,287	令和2(予算案)	18,831	地方債					
財源内訳	特定財源			4,623	5,362	10,875	その他								
	一般財源			3,383	3,925	7,956	一般財源								
												7,956	3,925		

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		(単位：千円)	
その他			
小事業	介護給付費準備基金積立経費	会計 43	介護保険特別会計
		款 25	基金積立金
		項 10	基金積立金
		目 10	介護給付費準備基金積立金
		中事業 010010 介護給付費準備基金積立経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎	
介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子及び保険料余剰分を積立てることを目的とする。		介護給付費準備基金積立金利子	9,462
		節(細節)	積立金
事業概要			
介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子を積立てる。			
これまでの取組内容			
介護給付費準備基金を本市の指定金融機関である南都銀行に預けて得た利子収入と保険料余剰金を積み立ててきた。			
		事業費計	
		9,462	199,144
財源内訳		財 源 の 内 容	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		介護給付費準備基金預金利子収入	
		9,462	9,880
		一般財源	
		0	189,264
事業費		336	199,144
		199,144	9,462
財源内訳			
特定財源		336	9,880
一般財源		0	189,264
		0	189,264

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	第1号被保険者保険料還付支払経費	会計	43	介護保険特別会計	款	35	諸支出金	項	10	償還金及び還付加算金	目	10	第1号被保険者保険料還付金
		中事業		010010		第1号被保険者保険料還付支払経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
第1号被保険者保険料として徴収した過年度の過払い保険料を還付する。		第1号被保険者保険料還付金								償還金利子及び割引料	11,400	12,000	
事業概要		死亡、転出等の資格喪失及び市民税の過年度更正に伴い第1号被保険者保険料として徴収した過年度の保険料を、年金保険者（日本年金機構等）、遺族及び本人に還付する。											
これまでの取組内容		2月に年金から介護保険料を特別徴収される者で、同年1月から3月までに死亡したものについては、2月支払の特別徴収の停止ができないため、翌年度に歳出還付している。 また、介護保険料の算出基礎である市民税の課税状況、合計所得金額、年金収入額が、年度をさかのぼって修正されることがあり、それによって減額になる場合にも過年度減額更正により歳出還付している。											
										事業費計	11,400	12,000	
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
事業費		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)									
		8,673	12,000	11,400									
財源内訳		財 源 の 内 容											
特定財源													
		5,541	6,036	5,596									
一般財源													
		3,132	5,964	5,804									
										5,596	6,036		
										5,804	5,964		

令和2年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費			
		中事業	010010 母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費													
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算		
母子家庭、父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進することを目的とし、資金貸付及び償還にかかる事務を行う。		母子父子寡婦福祉資金償還金										6,920	償還金利子及び運付金	6,920	13,138	
		貸付申請者調査市内旅費										3	旅費	3	3	
		事務用消耗品										38	消耗品費	38	42	
		窓あき封筒(納付書送付用)										33	印刷製本費	113	73	
		口座振替用紙										80				
		各種通知用切手										100	通信運搬費	100	100	
		口座振替手数料(半年賦分)										1	手数料	16	17	
		口座振替手数料(月賦分)										15				
		貸付システム保守点検委託										444	委託料	774	440	
		貸付システム改修委託										330				
基幹系端末機器賃借料等										43	使用料及び賃借料	45	45			
駐車場使用料										2						
事業概要		<<事務経費>> 貸付及び貸付金の償還を行うためのシステム管理、納入通知書や口座振替案内等各種通知書の発送など事務処理を行う。 <<母子父子寡婦福祉資金償還金>> 母子及び父子並びに寡婦福祉法において、当該年度の前々年度の特別会計の決算上の剰余金の額が、政令で定める額を超える場合、その超える額に同法第三十七条2項に定める金額を乗じて得た金額を国に償還しなければならないと定められている。同法に基づき、年度の剰余金が政令で定める額を超えている場合は、国に償還を行う。														
これまでの取組内容		<<事務経費>> 貸付・債権管理マニュアルに基づき、貸付及び償還事務を効果的に行うとともに、月賦償還分の口座振替を推進し、貸付け償還者の利便性を図っている。 さらに、分納や違約金等について、適宜対応できるためのシステム改修を行い、相談業務の充実を図った。 <<母子父子寡婦福祉資金償還金>> 平成22年、23年、24年、30年、令和元年度にも同様に国への償還を行っている。														
		事業費計										8,009	13,858			
		財源内訳										財源の内容				
		国庫支出金														
		県支出金														
		平成30(決算)	令和元(予算)	令和2(予算案)	地方債											
財源内訳	特定財源	7,454	13,858	8,009	その他											
	一般財源	1,177	301	186	母子父子寡婦福祉資金償還金利子、違約金収入										186	301
		6,277	13,557	7,823	一般財源										7,823	13,557

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	15	貸付金	目	10	貸付金
		中事業	010010 母子父子寡婦福祉資金貸付金										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細 節)	金 額	前年度予算		
母子及び父子並びに寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童及び子の福祉を増進する為に資金の貸付を行う。		母子父子寡婦福祉資金							貸付金	49,714	32,022		
		修学資金										36,006	
		技能習得資金										1,632	
		生活資金										5,556	
		転宅資金										358	
		就学支度資金										3,990	
事業概要		修業資金							2,172				
これまでの取組内容		母子家庭、父子家庭、寡婦に対し、①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の12種類の資金について、無利子または低金利での貸付を行う。											
									事業費計	49,714	32,022		
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債							20,000				
		その他											
		母子父子寡婦福祉資金償還金元金収入							21,047	21,266			
		一般財源							8,667	10,756			
事業費		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)									
		21,811	32,022	49,714									
財源内訳	特定財源	21,811	21,266	41,047									
	一般財源	0	10,756	8,667									

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分 その他		(単位：千円)											
小事業	一般会計繰出経費												
		会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	75	諸支出金	項	10	繰出金	目	10	一般会計繰出金
		中事業	010010 一般会計繰出経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算			
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、平成29年度の剰余金が政令で定める金額を超えているため、規定の金額について国に償還を行うが、国への償還を行った場合に限り、同法第37条5項に基づいた金額を一般会計に繰り入れることができるため、これを実施する。		一般会計繰出金						繰出金	4,277	4,277	8,120		
事業概要		母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条5項に基づいた金額を一般会計に繰り入れることができるため、これについて実施する。											
これまでの取組内容		平成23年度、24年度、30年度、令和元年度にも一般会計への繰り入れを行っている。											
								事業費計	4,277	8,120			
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)									
事業費		3,880	8,120	4,277									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	3,880	8,120	4,277							4,277	8,120	

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

(単位：千円)

区分	その他																				
小事業	後期高齢者医療保険徴収事務経費	会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	15	徴収費	目	10	徴収費								
		中事業	010010 後期高齢者医療保険徴収事務経費																		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算							
後期高齢者医療保険料の徴収のために必要な事務である。		保険料(変更)決定通知書ほか										印刷製本費	4,200	3,700							
		納付書											300								
		封筒											500								
		保険料(変更)決定通知 年次(58,600通)ほか										通信運搬費	11,000	10,500							
		督促状ほか											1,379								
		口座振替済通知書											840								
		銀行・ゆうちょ銀行口座振手数料										手数料	2,216	2,074							
		コンビニ収納手数料											1,350								
事業概要												事業費計	17,416	16,274							
後期高齢者医療保険料決定通知書、督促状の発送等、保険料の収納事務を行う。																					
これまでの取組内容																					
高齢者にも分かりやすい通知、きめ細やかな納付相談等で保険料の収納率の向上に努めている。																					
また、保険料の還付通知や口座振替済通知の方法や回数を見直し、郵送料の削減に努めている。																					
封筒などの印刷物も在庫を管理、活用し削減に努めている。																					
		財源内訳										財 源 の 内 容									
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
		その他																			
		一般財源																			
		平成30(決算)										令和元(予算)		令和2(予算案)							
事業費		11,664										16,274		17,416							
財源内訳		特定財源										6				その他					
		一般財源										11,658		16,274		17,416		一般財源		17,416	16,274

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分		(単位：千円)	
その他			
小事業	後期高齢者医療広域連合納付金経費	会計	55 後期高齢者医療特別会計
		款	15 後期高齢者医療広域連合納付金
		項	10 後期高齢者医療広域連合納付金
		目	10 後期高齢者医療広域連合納付金
		中事業	010010 後期高齢者医療広域連合納付金経費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎	
後期高齢者医療制度において、奈良県後期高齢者医療広域連合へ納付する必要がある。		後期高齢者広域連合事務費負担金	194,443
		後期高齢者医療保険料納付金	5,544,397
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	824,967
		負担金補助及び交付金	6,563,807
事業概要		節 (細節)	金 額
①広域連合運営経費にかかる市負担分 ②被保険者から徴収した保険料 ③低所得者に対する保険料軽減の財源となる保険基盤安定負担金 上記を奈良県後期高齢者医療広域連合へ納付する。		前年度予算	6,190,904
		事業費計	6,563,807
これまでの取組内容		財 源 の 内 容	
過去3年間の実績 ①広域連合事務費負担金 ②後期高齢者医療保険料負担金 ③保険基盤安定負担金 平成28年度 ①146,383千円 ②4,410,977千円 ③683,751千円 平成29年度 ①158,836千円 ②4,584,991千円 ③720,521千円 平成30年度 ①167,284千円 ②4,935,220千円 ③760,423千円		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
事業費		その他	後期高齢者医療保険料、延滞金
財源内訳		一般財源	1,054,410
特定財源		5,509,397	5,206,356
一般財源		984,548	984,548
平成30 (決算)		令和元 (予算)	令和2 (予算案)
5,862,927		6,190,904	6,563,807
4,900,391		5,206,356	5,509,397
962,536		984,548	1,054,410

令和 2 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	後期高齢者健康診査経費	会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	20	保健事業費	項	10	健康保持増進事業費	目	10	健康診査費	
		中事業	010010	後期高齢者健康診査経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
生活習慣病の早期発見と重症化予防のため、後期高齢者医療被保険者を対象に健康診査を実施する。		事務用消耗品	188	消耗品費	188	81								
		受診券	1,299	印刷製本費	2,941	2,715								
		受診券同封パンフレット	1,122											
		封筒	183											
		結果通知同封パンフレット	337											
		受診券 年次 (55,300通) ほか	4,005	通信運搬費	5,451	5,154								
		結果通知	1,446											
		後期高齢者健診結果データ管理手数料 (18,000人)	9,900	手数料	9,900	9,342								
		後期高齢者医療健康診査委託 (18,000人)	183,698	委託料	183,698	165,441								
		健診システム賃借	135	使用料及び賃借料	135	100								
ウィルス対策ソフト負担金ほか	8	負担金補助及び交付金	8	3										
				事業費計	202,321	182,836								
これまでの取組内容		財 源 の 内 容												
国が定める受診対象基準に則り施設入所者等には希望者のみに受診券を送付することで経費の削減に努めている。 また、受診者の利便性の向上と経費の削減のため、平成28年度から、各種がん検診と一体となった受診券を送付している。		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		平成30 (決算)	令和元 (予算)	令和2 (予算案)										
事業費		153,257	182,836	202,321										
財源内訳	特定財源	151,431	181,836	199,735	その他 保健事業委託金、後期高齢者医療円滑運営費補助金									
	一般財源	1,826	1,000	2,586										

